

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第5期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
営業収益 (百万円)		690,512	661,119	607,298	489,267
経常利益 (百万円)		21,636	20,629	6,998	12,310
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)		43,281	22,094	29,128	22,651
純資産額 (百万円)	157,618	210,401	213,758	183,274	207,593
総資産額 (百万円)	1,835,163	1,761,969	1,617,204	1,585,915	1,464,444
1株当たり純資産額 (円)	469.02	612.19	621.84	532.35	603.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)		126.75	64.59	85.15	66.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.6	11.9	13.2	11.5	14.1
自己資本利益率 (%)		23.6	10.5		11.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		82,632	56,300	38,987	67,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		45,726	21,685	46,412	31,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		143,956	105,571	3,439	78,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		105,809	76,902	78,084	36,080
従業員数 (名)	32,184	31,246	29,948	30,482	24,197
[外、平均臨時雇用人員]	[9,770]	[10,455]	[9,956]	[8,085]	[6,448]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第1期の期末日を連結開始日とみなしているため、第1期の指標は連結貸借対照表に関連する数値のみを記載しております。

3 第2期、第3期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第4期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第2期、第3期及び第5期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

7 第4期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

8 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
営業収益 (百万円)		6,538	6,775	8,332	8,771
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	563	4,207	3,626	3,553	3,695
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	336	3,075	2,238	2,198	2,246
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820
純資産額 (百万円)	278,569	280,784	281,304	281,786	282,321
総資産額 (百万円)	1,270,658	1,170,702	1,103,305	1,151,270	1,082,119
1株当たり純資産額 (円)	814.32	820.81	822.35	823.77	825.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)		5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	0.98	8.99	6.54	6.43	6.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	24.0	25.5	24.5	26.1
自己資本利益率 (%)		1.1	0.8	0.8	0.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		55.6	76.5	77.8	76.1
従業員数 (名)	83	94	156	171	178

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第1期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6 第2期、第3期、第4期及び第5期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

7 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

8 第1期の会計期間は、平成18年2月3日から平成18年3月31日までであります。

9 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

### (1) 当社設立以前(グループ中核会社の沿革)

#### 西武鉄道株式会社

年月	概要
明治45年5月	武蔵野鉄道株式会社設立
大正4年4月	池袋～飯能間(現在の池袋線)営業開始
昭和15年3月	多摩湖鉄道株式会社(現在の多摩湖線)を合併
昭和20年9月	旧西武鉄道株式会社(現在の新宿線)を合併し、商号を西武農業鉄道株式会社と変更
昭和21年11月	商号を西武鉄道株式会社と変更
昭和30年10月	赤坂プリンスホテル開業(現 グランドプリンスホテル赤坂)
昭和39年9月	東京プリンスホテル開業
昭和43年5月	拝島線玉川上水～拝島間営業開始
昭和44年10月	西武秩父線吾野～西武秩父間営業開始
昭和58年10月	西武有楽町線新桜台～小竹向原間営業開始
平成6年12月	西武有楽町線練馬～新桜台間営業開始
平成15年3月	池袋線桜台～練馬高野台間高架複々線化工事完成
平成17年4月	東京プリンスホテル パークタワー開業(現 ザ・プリンスパークタワー東京)
平成18年2月	ホテル・ホテル関連事業を分割し、株式会社プリンスホテルが承継 株式交換により株式会社プリンスホテルの完全子会社となる

#### 株式会社プリンスホテル

年月	概要
大正9年3月	箱根土地株式会社設立
大正13年6月	国立開発に着手
昭和19年2月	箱根土地株式会社が商号を国土計画興業株式会社と変更
昭和31年6月	株式会社プリンスホテル設立
昭和32年7月	大磯ロングビーチ開業
昭和36年12月	苗場国際スキー場(現 苗場スキー場)開業
昭和40年6月	国土計画興業株式会社が商号を国土計画株式会社と変更
昭和46年7月	軽井沢72ゴルフ開業
昭和47年1月	札幌プリンスホテル開業
昭和53年6月	箱根プリンスホテル開業(現 ザ・プリンス箱根)
昭和60年11月	国土計画株式会社が株式会社プリンスホテルを完全子会社化
平成4年7月	国土計画株式会社が商号を株式会社コクドと変更
平成18年2月	株式会社プリンスホテルが株式会社コクドを吸収合併するとともに、西武鉄道株式会社がホテル・ホテル関連事業を分割し、これを承継 株式交換により西武鉄道株式会社を完全子会社化 株式会社プリンスホテルから株式移転により株式会社西武ホールディングスが発足

### (2) 当社設立以降

年月	概要
平成18年2月	株式会社プリンスホテルからの株式移転により持株会社 株式会社西武ホールディングス(当社)が発足
平成18年3月	株式会社プリンスホテルがグループ関連会社管理事業を分割し、当社が承継 西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの両社が当社の直接子会社となる
平成21年3月	マウナケアビーチホテル及びマウナケアゴルフコース、リニューアルオープン
平成21年7月	西武商事株式会社と西武不動産株式会社が経営統合し、株式会社西武プロパティーズとして事業開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、グループ再編手続により平成18年2月に設立された持株会社である当社、連結子会社68社、持分法適用関連会社1社の70社で構成されております。グループ内の各社が連携をはかり、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

#### (1) 運輸事業（27社）

鉄道事業、バス事業、タクシー事業などをおこなっております。

〔主な会社〕西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、西武ハイヤー株式会社、伊豆箱根交通株式会社、伊豆箱根バス株式会社、近江タクシー株式会社

#### (2) レジャー・サービス事業（30社）

国内及び海外でホテル業、ゴルフ場業、スキー場業を営むほか、遊園地等の娯楽施設の運営及びプロ野球の興業等をおこなう娯楽・スポーツ業、駅構内の店舗、ショッピングモール等を展開する商業施設業などをおこなっております。

〔主な会社〕株式会社プリンスホテル、西武鉄道株式会社、西武ゴルフ株式会社、株式会社西武プロパティーズ( )、株式会社西武ライオンズ、伊豆箱根鉄道株式会社、株式会社横浜八景島、武蔵野地所株式会社、プリンスリゾートハワイインク  
平成21年5月12日、西武商事株式会社の商号を株式会社西武プロパティーズに変更いたしました。また、平成21年7月1日、株式会社西武プロパティーズは西武不動産株式会社の住宅分譲事業を除く全ての事業を吸収分割により継承いたしました。

#### (3) 建設事業（7社）

建設業のほか造園業、砂利生産販売業などをおこなっております。

〔主な会社〕西武建設株式会社、西武造園株式会社、西武建材株式会社

#### (4) 不動産事業（14社）

西武鉄道沿線を主とする不動産賃貸業や一戸建住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業をおこなっております。

〔主な会社〕西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル、株式会社西武プロパティーズ、ロケラニリゾートコーポレーション

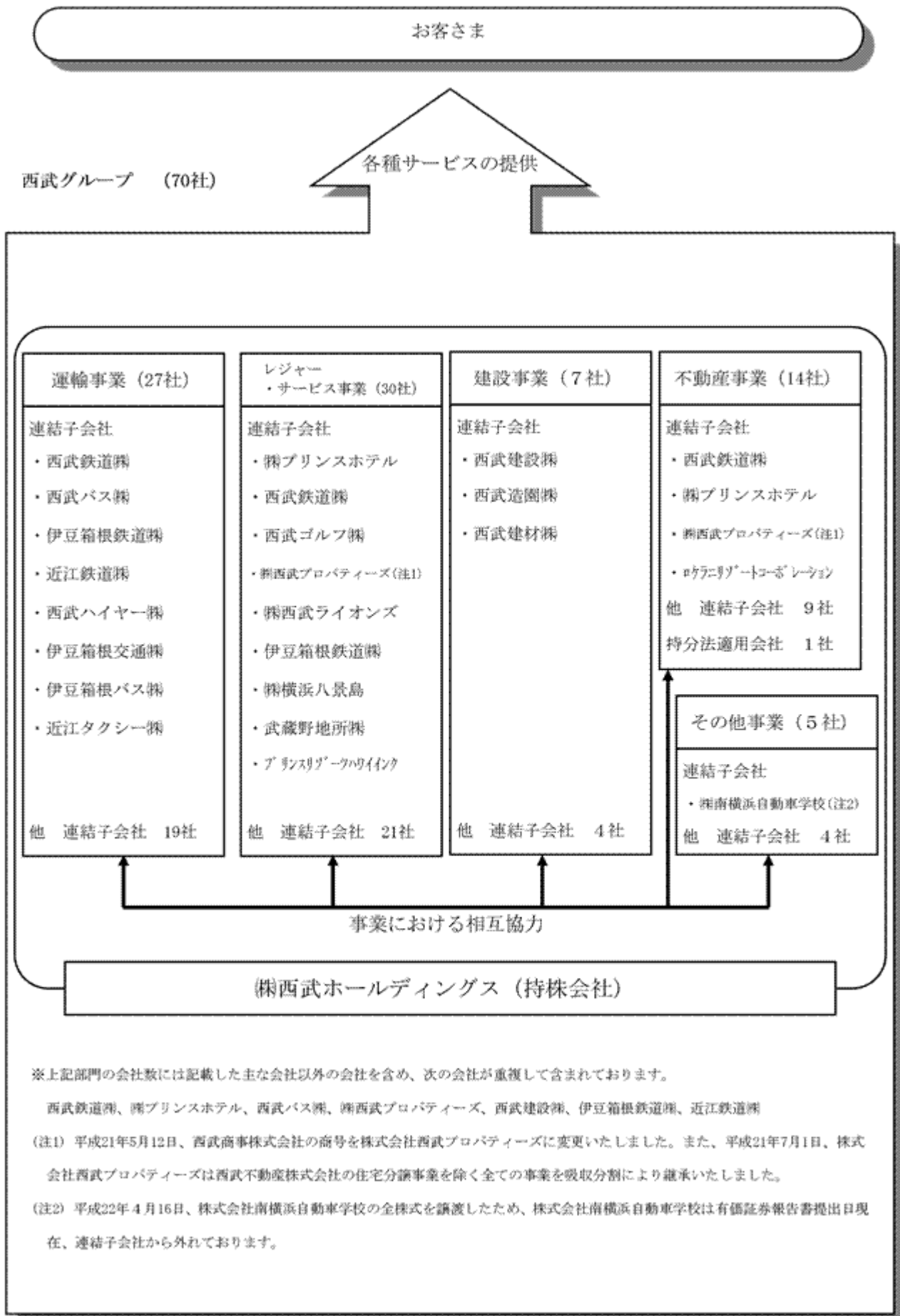
#### (5) その他の事業（5社）

自動車教習所業などをおこなっております。

〔主な会社〕株式会社南横浜自動車学校( )

平成22年4月16日、株式会社南横浜自動車学校の全株式を譲渡したため、株式会社南横浜自動車学校は有価証券報告書提出日現在、連結子会社から外れております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には記載した主な会社以外の会社を含め、次の会社が重複して含まれております。

西武鉄道㈱、㈱プリンスホテル、西武バス㈱、㈱西武プロパティーズ、西武建設㈱、伊豆箱根鉄道㈱、近江鉄道㈱

(注1) 平成21年5月12日、西武商事株式会社の商号を株式会社西武プロパティーズに変更いたしました。また、平成21年7月1日、株式会社西武プロパティーズは西武不動産株式会社の住宅分譲事業を除く全ての事業を吸収分割により継承いたしました。

(注2) 平成22年4月16日、株式会社南横浜自動車学校の全株式を譲渡したため、株式会社南横浜自動車学校は有価証券報告書提出日現在、連結子会社から外れております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	100.0	5	事業活動の支配・管理等	3 8
(株)プリンスホテル	東京都豊島区	3,600	ホテル・ゴルフ場・ スキー場経営 不動産販売・賃貸	100.0	7	事業活動の支配・管理等	3 8
西武バス(株)	東京都豊島区	100	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理等	
西武ゴルフ(株)	東京都豊島区	1,000	ゴルフ場・ホテル経営	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理等	
(株)西武プロパティーズ	東京都豊島区	300	不動産販売・賃貸 ショッピングセンター経営	100.0 (100.0)	5	事業活動の支配・管理等	
西武建設(株)	東京都豊島区	11,000	特定建設業 宅地造成・販売業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理等	3
(株)西武ライオンズ	東京都豊島区	100	プロ野球球団経営	100.0 (100.0)	2	事業活動の支配・管理等	
伊豆箱根鉄道(株)	静岡県三島市	640	鉄道事業 不動産賃貸 観光事業	74.0 (74.0)	1	事業活動の支配・管理等	4
近江鉄道(株)	滋賀県彦根市	405	鉄道事業、自動車運送業 不動産賃貸 観光事業	96.3 (96.3)	1	事業活動の支配・管理等	
(株)ヨドセイ	東京都豊島区	11	廃棄物収集・運搬	100.0 (100.0)	無		
西武造園(株)	東京都豊島区	360	造園・土木工事の設計・請負	100.0 (100.0)	無		
横浜緑地(株)	横浜市磯子区	35	造園・土木工事の設計・請負	100.0 (100.0)	無		
武蔵野地所(株)	東京都練馬区	10	遊園地・クアハウス経営	100.0 (100.0)	無		
西武電設工業(株)	東京都豊島区	50	電気設備工事の設計・ 施工・監理	100.0 (100.0)	無		
(株)横浜八景島	横浜市金沢区	820	遊園地・水族館経営	83.9 (83.9)	無		
(株)アロオツアー	東京都豊島区	125	旅行業	100.0 (100.0)	無		
西武ハイヤー(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
(株)西武総合企画	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
西武観光バス(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
アドホック(株)	東京都豊島区	450	ペットケアショップ経営	100.0 (100.0)	1		
西武建材(株)	東京都豊島区	352	土木建築用原材料の生産、加工 販売業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
ツバメ自動車(株)	静岡県三島市	10	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		7
近江タクシー(株)	滋賀県彦根市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
ハワイプリンスホテルワイキキLLC	米国ハワイ州	千米ドル 160,344	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
マウナケアリゾートLLC	米国ハワイ州	千米ドル 327,732	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
セイブカナダLTD	カナダ オンタリオ州	千加ドル 3,500	ホテル経営	100.0 (100.0)	無		5
その他 40社							

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 2 「役員の兼任」の人数には、当社役員の他、当社職員を含んでおります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。
- 5 セーブカナダLTDは清算手続き中であります。
- 6 資本金又は出資金に相当する金額がないため、資本金又は出資金の額は当連結会計年度末の純資産に相当する金額を記載しております。
- 7 ツバメ自動車(株)は平成22年4月1日に沼津交通(株)を合併し、商号を伊豆箱根タクシー(株)に変更しております。
- 8 連結子会社のうち、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	西武鉄道(株) (百万円)	(株)プリンスホテル (百万円)
営業収益	166,169	158,794
経常利益又は経常損失( )	34,770	5,215
当期純利益	20,060	31,768
純資産額	97,681	135,878
総資産額	705,593	579,794

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼 任 (人)	主要な関係内容	備考
(株)池袋 ショッピングパーク	東京都豊島区	1,200	ショッピングセンター経営、 不動産賃貸業	20.3 (20.3)	無		

- (注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸事業	10,520 [604]
レジャー・サービス事業	11,971 [5,694]
建設事業	1,141 [95]
不動産事業	252 [9]
その他の事業	135 [45]
全社(共通)	178 [1]
合計	24,197 [6,448]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、連結会計年度末日における退職者を含めております。
- 2 従業員（臨時従業員含む）には、当社グループの指揮命令系統下にある嘱託契約の従業員、派遣社員、アルバイト及びパートタイマー等を含めております。
- 3 注2の従業員のうち、正社員とほぼ同様の労働日数及び労働時間の者以外の者については臨時従業員とし、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4 前連結会計年度末に比べ運輸事業の従業員数が4,797名減少（[ ]内の臨時従業員数が598名減少）しておりますが、その主な理由は当連結会計年度中に西武運輸株式会社の株式を譲渡し、西武運輸株式会社及び同社の子会社5社を連結子会社から除外したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178	38.8	11.7	7,809,656

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。その他、従業員の範囲については、(1)連結会社の状況の注意書きに記載のとおりであります。
- 2 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルとの出向兼務者等については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
- 3 平均勤続年数は、当社グループからの出向者等については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
- 4 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して当社又は出向元会社から支給された給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 平均臨時雇用人員は、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当連結会計年度の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
連結営業収益	607,298	489,267	118,031	19.4
連結営業利益	24,533	29,050	4,516	18.4
連結経常利益	6,998	12,310	5,311	75.9
連結当期純利益	29,128	22,651	51,780	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末において一部の経済指標の持ち直しが見られたものの、年度を通しては企業収益及び雇用・所得環境が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、グループ会社間の連携を強化した営業活動を実施するなど、グループ総合力の発揮に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、運輸事業では、西武運輸株式会社を売却したことにより大幅な減収となりました。レジャー・サービス事業では、景気低迷による法人需要の落ち込みなどにより減収となりました。建設事業では、建設資材の販売不振により減収となりました。不動産事業では、事業再編により不動産販売業が大幅な減収となりました。これらの結果、営業収益は4,892億67百万円と前年同期に比べ1,180億31百万円の減少（前年同期比19.4%減）となりました。営業利益は、コスト削減等の施策や事業再編の結果、290億50百万円と前年同期に比べ45億16百万円の増加（前年同期比18.4%増）となりました。経常利益は、有利子負債の削減による支払利息の減少などにより123億10百万円と前年同期に比べ53億11百万円の増加（前年同期比75.9%増）となりました。当期純利益は、グランドプリンスホテル赤坂を当社の連結子会社である株式会社プリンスホテルから同連結子会社である株式会社西武プロパティーズに資産売却したことともなう繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の計上などにより、226億51百万円（前年同期は当期純損失291億28百万円）となりました。

##### 当連結会計年度のセグメント別営業収支

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
運輸事業	237,336	152,600	84,735	35.7
レジャー・サービス事業	279,891	257,514	22,377	8.0
建設事業	65,191	62,614	2,577	4.0
不動産事業	23,055	15,036	8,018	34.8
その他の事業	1,823	1,500	322	17.7
営業収益	607,298	489,267	118,031	19.4
(営業利益の内訳)				
運輸事業	16,399	20,593	4,194	25.6
レジャー・サービス事業	3,733	4,156	423	11.3
建設事業	291	103	394	-
不動産事業	4,813	4,963	150	3.1
その他の事業	6	16	22	-
計	25,244	29,594	4,350	17.2
消去又は全社	710	543	166	-
営業利益	24,533	29,050	4,516	18.4

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しております。また、各セグメントの営業利益はセグメント間取引を含んでおり、セグメント間取引等については消去又は全社としております。

## 運輸事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
鉄道事業	106,891	105,572	1,318	1.2
バス事業	32,263	30,971	1,291	4.0
タクシー事業	13,822	11,852	1,969	14.3
貨物自動車運送事業	81,941	1,528	80,413	98.1
その他	2,417	2,674	257	10.7
営業収益	237,336	152,600	84,735	35.7
営業利益	16,399	20,593	4,194	25.6

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

鉄道事業では、輸送の安全を最重要課題としてとらえ、ハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施いたしました。

設備に関しましては、A T S (自動列車停止装置)の更新や保谷駅のホーム2面化・線路3線化を引き続き進めるとともに、池袋駅の耐震補強及びコンコースの内装をリニューアルしたほか、池袋線連続立体交差事業の進捗にとともに、平成22年2月には練馬高野台駅～石神井公園駅付近の上り線の高架化が完了いたしました。

サービス向上に関しましては、新型通勤車両「30000系スマイルトレイン」を導入するとともに、引き続き駅施設のリニューアルやバリアフリー化を進め、狭山市駅橋上駅舎の供用を開始したほか、所沢駅の駅舎改良工事に着手いたしました。また、平成22年3月にはダイヤ改正を実施し、線区をまたいだ直通電車の増発や西武ドーム野球開催日の臨時電車の運転方法を変更するなど、お客さまの利便性向上をはかりました。

営業に関しましては、西武秩父線開通40周年記念イベントの実施や企画乗車券の販売、西武グループ各施設のおすすめ情報を紹介する「おでかけスマイルBOOK」を配布するなど、積極的に旅客誘致施策を実施いたしました。12月には西武鉄道Webサイトを全面リニューアルし、充実した情報提供により輸送需要の喚起に努めました。また、環境問題に関心が高まるなか、環境アニメマガジン「アニッコ」の発行や本川越駅の駅舎壁面緑化などの社会貢献活動に取り組んだほか、西武線への親しみを深めていただくことを目的に、銀河鉄道999のデザイン電車の運行や1日こども駅長などの体験学習プログラムを企画いたしました。

しかし、景気低迷による雇用情勢の悪化や出控えなどの影響により、西武鉄道株式会社の旅客輸送人員は前年同期比0.5%減少(うち定期増減なし、定期外1.2%減)し、旅客輸送収入は前年同期比1.2%減少(うち定期0.6%減、定期外1.8%減)となり、鉄道事業全体の営業収益は1,055億72百万円と前年同期に比べ13億18百万円の減少(前年同期比1.2%減)となりました。

バス事業では、深夜バスの新設や土休日に西武鉄道沿線の大型商業施設への急行バスを運行するなど、お客さまの利便性向上に努めましたが、景気低迷による路線バスの利用人員減少の影響が大きく、営業収益は309億71百万円と前年同期に比べ12億91百万円の減少(前年同期比4.0%減)となりました。

タクシー事業では、景気低迷による利用人員の大幅な減少により、営業収益は118億52百万円と前年同期に比べ19億69百万円の減少(前年同期比14.3%減)となりました。

貨物自動車運送事業では、西武運輸株式会社を売却したことにより、営業収益は15億28百万円と前年同期に比べ804億13百万円の減少(前年同期比98.1%減)となりました。

これらの結果、運輸事業全体の営業収益は1,526億円と前年同期に比べ847億35百万円の減少(前年同期比35.7%減)となりましたが、コスト削減などに努めた結果、営業利益は205億93百万円と前年同期に比べ41億94百万円の増加(前年同期比25.6%増)となりました。

## レジャー・サービス事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
ホテル業	168,035	149,140	18,895	11.2
ゴルフ場業	14,905	13,791	1,113	7.5
スキー場業	6,830	5,768	1,061	15.5
娯楽・スポーツ業	38,324	37,435	888	2.3
商業施設業	43,795	44,092	297	0.7
その他	8,001	7,286	715	8.9
営業収益	279,891	257,514	22,377	8.0
営業利益	3,733	4,156	423	11.3

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

ホテル業では、「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」、「プリンスホテル」の3つのブランドにより、お客さまのご期待に応えるべく事業を推進してまいりました。グランドプリンスホテル新高輪においては、「PET-SPA高輪店」の開業にあわせて愛犬と一緒に宿泊できる客室を新たなサービスとして展開したほか、ザ・プリンス パークタワー東京においては、「プレミアムラウンジ」のリニューアルにより、外国人ビジネス客の取り込みを強化いたしました。10月には、全てのプリンスホテルにおいてカード決済サービス「銀聯」の導入を完了し、中国からのお客さまの利便性向上をはかりました。営業面においては、断食をテーマにした宿泊プラン「週末断食」のほか、定額給付金プランなどの社会的な話題に即した企画商品などを積極的に販売いたしました。また、フランチャイズ・運営受託事業として、タイ王国・チェンマイ市に「プリンス クンパヤ リゾート& スパ チェンマイ」がオープンいたしました。しかし、景気低迷による法人需要の大幅な落ち込みに加え、円高や新型インフルエンザの流行による訪日外国人の減少などにより、営業収益は1,491億40百万円と前年同期に比べ188億95百万円の減少(前年同期比11.2%減)となりました。

ゴルフ場業では、お客さまのニーズを踏まえ快適なプレー環境を提供するため、武蔵丘ゴルフコース、軽井沢72ゴルフ北コース、大箱根カントリークラブにおいて乗用ゴルフカートを導入したほか、久邇カントリークラブにおいてアプローチ・バンカー練習場を新設いたしました。また、大原・御宿ゴルフコースにおいては、リゾート感あふれる装いへのクラブハウスの一部改修、最新型GPSナビ付ゴルフカートでのコース内への乗り入れ開始などの施策により、カジュアルテイストあふれるゴルフ場としてリニューアルオープンし、好評を得ております。しかし、価格競争の激化などにより消費単価が下落し、営業収益は137億91百万円と前年同期に比べ11億13百万円の減少(前年同期比7.5%減)となりました。

スキー場業では、11月より株式会社東急リゾートサービスとの業務協力を開始し「Prince x Tokyu共通早割券」を販売したほか、特にファミリー層を誘致するための施策を積極的に実施いたしました。しかし、雪不足による営業開始時期の遅れや景気低迷などの影響により、営業収益は57億68百万円と前年同期に比べ10億61百万円の減少(前年同期比15.5%減)となりました。

娯楽・スポーツ業では、お客さまの声と共に進める沿線観光事業活性化の新たな試みとして、西武鉄道の沿線価値向上施策として重要な位置づけとなっている「西武園エリア」について、どなたでも意見を投稿できるWebサイト「say-seibu.jp」を開設いたしました。また、埼玉西武ライオンズにおいて5シーズンぶりとなる150万人を超える観客動員数を記録したほか、所沢駅前に「Spa&Sports EMINOWA 西武フィットネスクラブ所沢」をオープンいたしました。しかし、景気低迷や新型インフルエンザの流行などによるレジャー施設の不振により、営業収益は374億35百万円と前年同期に比べ8億88百万円の減少(前年同期比2.3%減)となりました。

商業施設業では、新型駅売店「TOMONY(トモニー)」を引き続き展開したほか、駅ナカ商業施設の「Emio(エミオ)」を保谷駅に新設したことなどにより、営業収益は440億92百万円と前年同期に比べ2億97百万円の増加(前年同期比0.7%増)となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は2,575億14百万円と前年同期に比べ223億77百万円の減少(前年同期比8.0%減)となりましたが、コスト削減などに努めた結果、営業利益は41億56百万円と前年同期に比べ4億23百万円の増加(前年同期比11.3%増)となりました。

## 建設事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
建設業	44,942	44,984	42	0.1
その他	20,249	17,630	2,619	12.9
営業収益	65,191	62,614	2,577	4.0
営業利益	291	103	394	-

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

建設業では、営業収益は449億84百万円とほぼ前年並みにて推移いたしました。

その他では、建設市況の低迷による建設資材の販売不振により、営業収益は176億30百万円と前年同期に比べ26億19百万円の減少(前年同期比12.9%減)となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は626億14百万円と前年同期に比べ25億77百万円の減少(前年同期比4.0%減)となり、利益率を重視した受注活動に努めたものの、貸倒引当金の増加などにより1億3百万円の営業損失と前年同期に比べ3億94百万円の減少となりました。

## 不動産事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
不動産賃貸業	7,953	8,854	901	11.3
不動産販売業	15,101	6,181	8,920	59.1
営業収益	23,055	15,036	8,018	34.8
営業利益	4,813	4,963	150	3.1

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

不動産賃貸業では、再開発ビル竣工による西友保谷店の営業再開や新横浜西武ビルへの飲食店舗の新規出店などにより、営業収益は88億54百万円と前年同期に比べ9億1百万円の増加(前年同期比11.3%増)となりました。

不動産販売業では、所沢松が丘、西武飯能日高、西武ぶしニュータウン プレミアムグローブなどの分譲地において、建売住宅及び宅地の分譲を進めました。しかしながら、不動産市況の低迷や事業再編における住宅分譲事業からの一部撤退などにより、営業収益は61億81百万円と前年同期に比べ89億20百万円の減少(前年同期比59.1%減)となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は150億36百万円と前年同期に比べ80億18百万円の減少(前年同期比34.8%減)となりましたが、不動産賃貸業の増収や事業再編などにより営業利益は49億63百万円と前年同期に比べ1億50百万円の増加(前年同期比3.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ420億4百万円減少し、当連結会計年度末には360億80百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億91百万円に、減価償却費や減損損失などを調整した結果、674億53百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ284億65百万円の資金収入の増加となりましたが、これは当連結会計年度中に閉鎖事業資産の売却をおこなったこと及び、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、310億95百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ153億17百万円の資金支出の減少となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めたことなどにより784億37百万円の資金支出となり、前連結会計年度の34億39百万円の資金収入から資金支出に転じました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開をおこなっており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示し難いため、「1 業績等の概要」において、業種別の営業成績等を各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。また、株主の皆さまならびにお客さまを始めとしたすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、早期の株式上場を果たすことが現段階での最も重要な課題であると考えております。以上を踏まえ、特に下記の3点について重点的に取り組んでまいります。

### （1）事業収益力の向上

当社グループではグループ価値の極大化を目的に、保有する経営資源の最有効活用を推進し事業収益力の向上をはかってまいります。

運輸事業では、鉄道事業やバス事業において、安全の確保が最重要課題と考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。鉄道事業については、駅のバリアフリー化や公共交通機関としてのネットワークのさらなる充実・整備により、お客さまや地域の皆さまの利便性向上に努めてまいります。バス事業については、利便性向上のためニーズに合った運行計画を策定してまいります。

レジャー・サービス事業では、ホテル業において、国内はもちろん広く海外のお客さまに、安全で良質・快適なサービスを提供し、顧客満足度のさらなる向上をはかってまいります。具体的には、大規模イベントに対応可能な宴会場や宿泊施設を保有する強みを活かし収益機会を創出していくほか、訪日外国人の取り込みを強化してまいります。加えて、コストコントロールの徹底により事業収益性を高めてまいります。ゴルフ場業については、グループとしてのシナジーを高めるとともに、ゴルフ場ごとのマーケティングに応じた営業施策の強化とサービスの向上をはかり、事業収益性を高めてまいります。

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させ、特にプリンスホテルの改装などリノベーション工事によって培ったノウハウを活用し、収益力の向上をはかってまいります。また、

引き続きコスト削減に努め、利益率の向上をはかってまいります。

不動産事業では、グループの不動産事業推進体制の集約を完了させ、特に不動産賃貸業において営業力の強化やリーシング力の向上、運営コストの削減などを一元的におこない、安定した収益基盤の確立と事業収益性の向上に努めてまいります。また、駅周辺の再開発などにより鉄道沿線の活性化をはかると同時に、都心のホテル用地などの保有不動産の潜在的な収益力を引き出し、持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかってまいります。

## (2) 経営管理体制の充実

当社はグループ企業価値極大化をはかるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、経営管理体制の充実に取り組んでおります。

平成22年4月にさらなる管理機能強化、グループ各社の連携強化、業務効率化をはかるため、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの経営企画機能及び一部の管理業務を当社へ集約するとともに、ホテル・レジャー事業等における国際的な事業展開を推進するために「国際企画部」を設置いたしました。不動産事業につきましては、株式会社西武プロパティーズに西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの保有不動産の開発・分譲・施設管理等の業務を集約し、グループ不動産事業の強化を推進しております。

また、当社とグループ主要会社間に導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の高度化により資金運用のさらなる効率化に取り組んでおります。今後もグループの業務・組織運営の見直し・最適化を推進することにより、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

## (3) 内部統制システム及びコンプライアンスの強化

当社では「西武ホールディングス内部統制基本方針」に基づき、グループ全体の内部統制システムの構築・整備に取り組んでおります。具体的にはグループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」を整備・運用しているほか、特にコンプライアンス・マインドの浸透・定着については、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を踏まえ次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映する等、実効性のある浸透・定着活動を引き続き推進しております。

リスク管理につきましては、「西武グループリスク管理基本方針」に基づき、リスクマネジメントを推進しております。グループの反社会的勢力への対応につきましては、グループ統一の対応に関する基本原則等を定めた「西武グループ反社会的勢力対応基本規程」に則り、適切に対応しております。また情報管理においては、各種情報関係諸規程を確実に運用し、個人情報を含めた文書・情報管理の徹底をはかっており、ITに関しては「西武グループIT基本方針」に基づき管理運営の適正性を確保する体制整備もあわせて進めております。さらに内部監査部門では、内部統制システムの有効性及び効率性を検証・評価し、業務執行の健全性を維持するためのモニタリング機能の拡充に向けた体制整備を進めております。

金融商品取引法への対応についても、財務報告に係る内部統制の評価体制の整備にあたり、平成22年4月に監査部を「監査・内部統制部」に改組するなど、着実に整備を進めております。今後とも、内部統制システムの強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

これらを継続的に実践することで、株式上場する企業グループとしてふさわしい体制整備をグループ一丸となって推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は原則として当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 法的規制等に関するリスク

当社グループの各事業においては、それぞれ法的規制を受けております。

運輸事業においては鉄道事業法・道路運送法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可など、またバス事業やタクシー事業においても事業経営の許可などが必要です。

レジャー・サービス事業では、旅館業法や食品衛生法などの法的規制を受けております。具体的にはホテル業における旅館業法による事業経営の許可などがあります。

また、建設事業や不動産事業では建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法などの法的規制を受けております。

現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営や業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 少子高齢化に関するリスク

当社グループでは、運輸事業やレジャー・サービス事業などお客さまの生活に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や将来的な人口の減少により鉄道事業やバス事業等における輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念されます。

また、運輸事業やレジャー・サービス事業、建設事業では多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害等に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況など天候不順によりレジャー・サービス事業において来客数の減少等が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、運輸事業やレジャー・サービス事業などにおいて休業や出控え等が懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 重要な訴訟に関するリスク

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成22年6月18日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（合計5件、請求額合計365億88百万円）の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成22年6月18日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

上記各訴訟の結果によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



(5) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道事業、ホテル業など継続して多額の設備投資を必要とする事業をおこなっており、有利子負債についてはその削減に努めておりますが、有利子負債から現預金等を差し引いたネット有利子負債残高は当連結会計年度末現在8,730億97百万円となっております。今後の金利の上昇や金融市場の変化によっては支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値に関するリスク

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産は、価格変動リスクが存在するため、経済情勢又は景気の動向によって保有資産の価値が毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外においては主としてハワイにて事業を運営しております。円高が進行した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、レジャー・サービス事業における宿泊者名簿や会員制サービス、運輸事業における定期乗車券やIC乗車券の販売、不動産事業やグループポイントカード運営等における顧客データなど個人情報を含むデータベースを管理しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 燃料・原材料価格の高騰に関するリスク

当社グループでは、運輸事業を運営しております。原油価格が高騰するとバス事業やタクシー事業などにおいては燃料費が、鉄道事業においても電気動力費が増加する場合があります。

建設事業においては受注・着工から竣工までの工事期間が長期間となるものが多くあり、工事期間中に原材料の価格が高騰すると工事原価が上昇する場合があります。また、建築原材料が高騰すると、不動産事業においてこれら原材料の価格変動を請負代金や販売価格に反映することが困難な場合、想定した利益を確保できない場合があります。また、設備投資においても投資額が増加し、減価償却費が上昇する場合があります。

従って、効率的な事業運営をはかってまいりますが、原油価格や原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループにおいてはホテルやレストラン、店舗等において食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 与信管理に関するリスク

当社グループでは、与信管理体制の強化に努めておりますが、殊に建設事業においては工事期間が長期にわたることから、取引先の資金繰りの悪化により請負代金の回収に支障を来すなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)西武運輸株式会社の株式譲渡

当社の連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、セイノーホールディングス株式会社に当社の連結子会社である西武運輸株式会社の株式の90%を譲渡することについて決議をおこない、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成21年4月24日に西武運輸株式会社の株式を譲渡いたしました。

### (2)西武ゴルフ株式会社と近江観光株式会社の合併

当社の連結子会社である西武ゴルフ株式会社及び近江観光株式会社は、平成21年7月17日開催の取締役会において、西武ゴルフ株式会社を存続会社とし、近江観光株式会社を消滅会社として合併することについて決議をおこない、同日付で合併契約書を締結し、平成21年10月1日に合併いたしました。

### (3)グランドプリンスホテル赤坂及び赤坂プリンスレジデンスのグループ内売買

当社の連結子会社である株式会社西武プロパティーズは、平成22年3月25日開催の取締役会において、グランドプリンスホテル赤坂及び赤坂プリンスレジデンスの資産を当社の連結子会社である株式会社プリンスホテルから取得することについて決議いたしました。また、株式会社プリンスホテルは、平成22年3月30日開催の取締役会において、同資産を株式会社西武プロパティーズに売却することについて決議いたしました。

両社は平成22年3月31日に不動産売買契約書を締結し、同日付で売買を実施いたしました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的な判断による見積りをおこなっております。これらの見積りには、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

総資産は、1兆4,644億44百万円と前連結会計年度末に比べ1,214億71百万円減少いたしました。これは有利子負債圧縮のため現金及び預金が減少したこと及び、西武運輸株式会社を連結子会社から除外したことなどによるものであります。

#### 負債

負債は、1兆2,568億51百万円と前連結会計年度末に比べ1,457億89百万円減少いたしました。これは財務体質改善のため有利子負債の圧縮を進めたこと及び、西武運輸株式会社を連結子会社から除外したことなどによるものであります。

#### 純資産

純資産は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、2,075億93百万円と前連結会計年度末に比べ243億18百万円増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し14.1%となっております。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

営業収益は、運輸事業において景気の低迷により鉄道事業・バス事業・タクシー事業の収益が減少するとともに西武運輸株式会社の売却により貨物自動車運送事業が大幅な減収となったこと、レジャー・サービス事業において景気の低迷による需要の大幅な低下などにより減収となったこと、不動産事業において事業再編により不動産販売業が大幅な減収となったことなどから、4,892億67百万円（前年同期比19.4%減）となりました。また、営業利益は、コスト削減等の施策や事業再編の結果、290億50百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」をご覧ください。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、有利子負債を圧縮したことによる支払利息の減少などにより7億95百万円改善し、経常利益は123億10百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、工事負担金等受入額を144億1百万円計上したこと、閉鎖事業資産売却益を31億29百万円計上したことなどにより、234億87百万円となりました。特別損失は、工事負担金等圧縮額を133億34百万円計上したこと、減損損失を80億77百万円計上したこと及び、事業所閉鎖損失引当金繰入額を59億17百万円計上したことなどにより、359億89百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純損失は1億91百万円（前年同期は、税金等調整前当期純損失356億6百万円）となりました。また、グランドプリンスホテル赤坂を当社の連結子会社である株式会社プリンスホテルから同連結子会社である株式会社西武プロパティーズに資産売却したことともなう繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の計上などにより、当期純利益は226億51百万円（前年同期は、当期純損失291億28百万円）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

当連結会計年度においては、資金効率化によって生じた余剰資金及び、営業活動により得られた資金を、主に有利子負債の圧縮及び設備投資に振り向けました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」とグループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、運輸事業、レジャー・サービス事業、建設事業及び不動産事業など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

今後ともより一層の企業価値向上をはかるべく、売上基盤の拡充などによりさらなる収益力の向上に努める一方、引き続き効率的な事業運営に取り組むことで持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりです。

<グループビジョン>

グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当社グループにおける当連結会計年度中の設備投資額は、次のとおりであります。なお、設備投資額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
運輸事業	27,370	21,964	5,406	19.8
レジャー・サービス事業	30,207	11,308	18,898	62.6
建設事業	200	293	93	46.6
不動産事業	1,232	1,194	38	3.1
その他の事業	38	19	19	50.2
計	59,049	34,779	24,269	41.1
消去又は全社	214	211	3	1.5
合計	59,263	34,991	24,272	41.0

当連結会計年度の設備投資は、前連結会計年度までにおいてレジャー・サービス事業における施設の新設や大規模改修などの大型投資が一巡した反動などにより、349億91百万円と前年同期に比べ242億72百万円の減少（前年同期比41.0%減）となりました。

運輸事業では、西武鉄道株式会社において、輸送の安全確保と旅客サービス・利便性の向上をはかるため、池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事、新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）の新造、自動列車停止装置（ATS）の更新、池袋駅耐震補強、保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事などの設備投資を実施いたしました。

レジャー・サービス事業では、西武鉄道株式会社において、駅ナカ商業施設の新設、「Spa&Sports EMINOWA 西武フィットネスクラブ所沢」の新設、武蔵丘ゴルフコース乗用ゴルフカートの導入などの設備投資を実施いたしました。株式会社プリンスホテルにおいては、営業支援システムの導入・更新や既存設備の維持更新などの設備投資を実施いたしました。西武ゴルフ株式会社においては、滋賀県竜王地区の商業施設用地整備などの設備投資を実施いたしました。

##### (2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける当連結会計年度中の重要な設備の除却、売却等について、西武運輸株式会社の株式を譲渡し、西武運輸株式会社及び同社の子会社5社を連結子会社から除外したため、次の設備が減少しております。なお、前期末帳簿価額については、有形固定資産を対象としております。

会社名	名称及び所在地	事業の種類別 セグメントの名称	前期末帳簿価額 (百万円)	備考
西武運輸(株)	関東地区各事業所	運輸事業	7,988	1
西武運輸(株)	中部地区各事業所	運輸事業	3,461	2
西武運輸(株)	近畿地区各事業所	運輸事業	2,983	3
九州西武運輸(株)	九州地区各事業所	運輸事業	2,295	

- (注) 1 関東地区営業所のうち一部の営業所は、株式会社トーヨー及び株式会社勝沼運送に業務委託等をしており、前期末帳簿価額は3社の合計を表示しております。
- 2 中部地区営業所のうち一部の営業所は、だるま屋運輸株式会社に業務委託等をしており、前期末帳簿価額は両社の合計を表示しております。
- 3 近畿地区営業所のうち一部の営業所は、セントラル物流株式会社に業務委託等をしており、前期末帳簿額は両社の合計を表示しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額については、有形固定資産を対象としており、「(2) 運輸事業」以降の帳簿価額「その他」には、有形固定資産「リース資産」、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計を表示しております。

また、土地の面積については、連結会社以外からの賃借面積を( )で外書きしており、従業員数については、臨時従業員の平均人員数を[ ]で外書きしております。なお、従業員の範囲については、「第1 企業の概況」「5 従業員の状況」の注意書きに記載のとおりであります。

## (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸事業	171,553	40,481	158,183	308	23,863	3,451	397,842	10,520 [604]
レジャー・サービス事業	223,035	13,722	504,873	1,441	5,063	7,849	755,985	11,971 [5,694]
建設事業	389	338	4,950	18	18	59	5,775	1,141 [95]
不動産事業	24,647	107	83,987	118	221	126	109,208	252 [9]
その他の事業	336	20	1,559	11	-	13	1,942	135 [45]
全社	4	-	-	-	-	16	21	178 [1]
合計	419,967	54,671	753,554	1,897	29,165	11,517	1,270,775	24,197 [6,448]

## (2) 運輸事業

## 鉄道事業

## (ア) 線路及び電路設備

## (国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道(株)	池袋線	池袋～吾野	57.8	1,500	1,067	複線・一部単線 ・一部複々線	32	13
西武鉄道(株)	西武秩父線	吾野～西武秩父	19.0	1,500	1,067	単線	6	3
西武鉄道(株)	西武有楽町線	小竹向原～練馬	2.6	1,500	1,067	複線	2	
西武鉄道(株)	豊島線	練馬～豊島園	1.0	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道(株)	狭山線	西所沢～西武球場前	4.2	1,500	1,067	単線	2	1
西武鉄道(株)	山口線(新交通システム)	西武遊園地～西武球場前	2.8	750	2,900	単線	2	1
西武鉄道(株)	新宿線(含 安比奈線)	西武新宿～本川越	50.7	1,500	1,067	複線・一部単線	32	12
西武鉄道(株)	西武園線	東村山～西武園	2.4	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道(株)	国分寺線	国分寺～東村山	7.8	1,500	1,067	単線・一部複線	5	
西武鉄道(株)	拝島線	小平～拝島	14.3	1,500	1,067	複線・一部単線	5	3
西武鉄道(株)	多摩湖線	国分寺～西武遊園地	9.2	1,500	1,067	単線	8	
西武鉄道(株)	多摩川線	武蔵境～是政	8.0	1,500	1,067	単線	6	1

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
伊豆箱根鉄道株	駿豆線	三島～修善寺	19.8	1,500	1,067	単線	13	3
伊豆箱根鉄道株	大雄山線	小田原～大雄山	9.6	1,500	1,067	単線	12	3
近江鉄道株	本線	米原～貴生川	47.7	1,500	1,067	単線	25	3
近江鉄道株	八日市線	八日市～近江八幡	9.3	1,500	1,067	単線	6	
近江鉄道株	多賀線	高宮～多賀大社前	2.5	1,500	1,067	単線	2	
	計		268.7				160	43

(注) 駅数には信号場、貨物専用駅を含んでおります。

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電気機関車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	貨車 (両)	内燃客車ほか (両)	計 (両)
西武鉄道株		811	343	140			1,294
伊豆箱根鉄道株	2	36	18		16	1	73
近江鉄道株	4	35	1		5		45
計	6	882	362	140	21	1	1,412

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道株	武蔵丘車両検修場ほか	埼玉県日高市ほか	5,119	348,206	-	2
伊豆箱根鉄道株	駿豆線電車工場ほか	静岡県三島市ほか	51	16,679	680	
近江鉄道株	彦根電車庫ほか	滋賀県彦根市ほか	21	2,031	-	3
	計		5,192	366,916	680	

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 武蔵丘車両検修場ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

3 彦根電車庫ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道株	西武鉄道ビル	埼玉県所沢市	1,231	21	7,301	9	315	1,577	
伊豆箱根鉄道株	本社ビル	静岡県三島市	258	2	29,030	1,259	32	1,553	
近江鉄道株	本社ビル	滋賀県彦根市	479	0	995	-	32	513	1

(注) 1 本社ビルの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

バス事業  
(国内子会社)

会社名	名称及び所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	在籍車両数(台)	従業員数(人)	備考
		帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)			
西武バス(株)	埼玉県内各営業所	1,541	1,465	(16,303) 88,795	6,683	130	9,820	404	798 [24]	1
西武バス(株)	東京都内各営業所	411	1,776	(3,249) 53,262	6,377	95	8,661	462	909 [34]	1
伊豆箱根鉄道(株)	神奈川県内各営業所	101	157	(2,032) 10,453	1,150	5	1,414	65	98 [8]	2
近江鉄道(株)	滋賀県内各営業所	362	337	48,956	1,344	310	2,356	385	448 [51]	3

- (注) 1 埼玉県内各営業所及び東京都内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武自動車株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、東京都内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、同社の帳簿価額等(西武鉄道株式会社が鉄道事業用地として一括管理しているものを除く)も含めて表示しております。
- 2 神奈川県内各営業所は、連結子会社である伊豆箱根バス株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 滋賀県内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である湖国バス株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

タクシー事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

貨物自動車運送事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。



## (3) レジャー・サービス事業

## ホテル業

## (国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び	機械装置	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			構築物	及び	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
			帳簿価額 (百万円)	運搬具 (百万円)	(㎡)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス パークタワー東京	東京都 港区	17,298	732	35,705	20,316	539	38,887	598 [251]	
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス 軽井沢ほか	長野県北佐久郡 軽井沢町	4,587	361	617,840	10,101	224	15,275	462 [71]	1
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス 箱根ほか	神奈川県 足柄下郡箱根町	2,424	117	198,025	2,475	188	5,205	124 [62]	2
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル高輪ほか	東京都 港区	19,132	315	83,636	86,722	926	107,096	955 [278]	3
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル京都	京都府 京都市左京区	2,318	49	29,709	941	82	3,391	153 [87]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル広島	広島県 広島市南区	2,701	127	28,320	340	158	3,327	224 [63]	
(株)プリンスホテル	品川 プリンスホテル	東京都 港区	24,468	2,591	32,935	74,395	722	102,178	1,106 [535]	
(株)プリンスホテル	東京 プリンスホテル	東京都 港区	1,539	45	49,044	23,669	100	25,354	225 [112]	
(株)プリンスホテル	新横浜 プリンスホテルほか	神奈川県 横浜市港北区	8,262	97	16,849	8,150	158	16,669	278 [119]	4
(株)プリンスホテル	札幌 プリンスホテル	北海道 札幌市中央区	4,821	110	9,125	1,754	111	6,798	267 [44]	
(株)プリンスホテル	苗場 プリンスホテル	新潟県 南魚沼郡湯沢町	4,839	66	14,371	139	158	5,203	102 [30]	
(株)プリンスホテル	大磯 プリンスホテル	神奈川県 中郡大磯町	814	40	74,904	4,613	24	5,492	136 [92]	
(株)プリンスホテル	サンシャインシティ プリンスホテル	東京都 豊島区	4,153	64	(4,968) -	-	201	4,419	185 [52]	
(株)プリンスホテル	鎌倉 プリンスホテル	神奈川県 鎌倉市	1,135	33	40,443	2,805	38	4,013	98 [84]	
(株)プリンスホテル	新富良野 プリンスホテル	北海道 富良野市	3,474	82	119,332	40	70	3,668	216 [37]	
(株)プリンスホテル	川奈ホテル	静岡県 伊東市	783	40	80,609	1,616	56	2,496	99 [6]	5
(株)プリンスホテル	万座 プリンスホテル	群馬県 吾妻郡嬭恋村	1,198	36	47,406	512	28	1,775	93 [40]	
(株)プリンスホテル	志賀高原 プリンスホテル	長野県下高井郡 山ノ内町	1,351	6	-	-	13	1,371	56 [34]	6
(株)プリンスホテル	三養荘	静岡県 伊豆の国市	425	7	81,889	813	66	1,312	27 [21]	
(株)プリンスホテル	万座高原ホテル	群馬県 吾妻郡嬭恋村	769	18	11,795	229	5	1,023	20 [30]	
(株)プリンスホテル	釧路 プリンスホテル	北海道 釧路市	1,028	1	(4,996) -	-	6	1,036	26 [17]	
西武鉄道(株)	川越 プリンスホテル	埼玉県 川越市	2,040	14	8,716	0	13	2,068	126 [87]	7
西武鉄道(株)	新宿 プリンスホテル	東京都 新宿区	1,360	35	1,519	-	72	1,467	147 [50]	7
西武ゴルフ(株)	大津 プリンスホテル	滋賀県 大津市	3,667	91	61,918	7,566	165	11,490	302 [150]	8
(株)西武プロパティーズ	グランドプリンス ホテル赤坂	東京都 千代田区	1,242	23	34,185	67,219	49	68,534	532 [175]	9

- (注) 1 ザ・プリンス軽井沢は、軽井沢プリンスホテルイースト及び軽井沢プリンスホテルウエストを含んでおりません。
- 2 ザ・プリンス箱根は、箱根園レイクサイドアネックス(平成22年4月1日に箱根プリンスホテルレイクサイドアネックスより名称変更)、箱根園コテージウエスト(平成22年4月1日に箱根プリンスホテルプリンスコテージより名称変更)及び箱根プリンスホテル神山コテージ/神山ロッジを含んでおります。なお、箱根プリンスホテル神山コテージ/神山ロッジは、平成22年4月1日より一時営業休止しております。
- 3 グランドプリンスホテル高輪は、グランドプリンスホテル新高輪及びザ・プリンスさくらタワー東京を含んでおります。
- 4 新横浜プリンスホテルは、一括管理している新横浜スケートセンターを連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 5 川奈ホテルは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 6 志賀高原プリンスホテルの土地は賃借資産であり、また、志賀高原焼額山スキー場と一括管理しているため、「 」表示としております。なお、土地の賃借面積の合計は4,438,072㎡であります。
- 7 川越プリンスホテル及び新宿プリンスホテルは、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、新宿プリンスホテルは、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。
- 8 大津プリンスホテルは、連結子会社である株式会社プリンスホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 9 グランドプリンスホテル赤坂は、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、また、株式会社プリンスホテルが所有している有栖川清水を一括管理しているため、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
ハワイプリンスホテルワイキキLLC	ハワイプリンスホテルワイキキ	米国ハワイ州オアフ島	5,446	-	(2,011) 10,275	4,505	170	10,123	275 [48]	
マウナケアリゾートLLC	マウナケアビーチホテル	米国ハワイ州ハワイ島	13,837	0	138,188	-	1,134	14,972	332 [32]	1
マウナケアリゾートLLC	ハプナビーチプリンスホテル	米国ハワイ州ハワイ島	4,064	3	188,026	-	135	4,204	356 [46]	2

- (注) 1 マウナケアビーチホテルは、土地をマウナケアゴルフコースと一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 - 」と表示しております。なお、土地の帳簿価額の合計は8,633百万円であります。
- 2 ハプナビーチプリンスホテルは、土地をハプナゴルフコースと一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 - 」と表示しております。なお、土地の帳簿価額の合計は3,821百万円であります。

ゴルフ場業  
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	軽井沢72 ゴルフ	長野県北佐久郡 軽井沢町	536	207	4,240,133	19,938	35	20,717	111 [78]	
(株)プリンスホテル	晴山 ゴルフ場	長野県北佐久郡 軽井沢町	253	17	477,552	7,881	1	8,153	- [4]	
(株)プリンスホテル	軽井沢プリンス ホテルゴルフコース	長野県北佐久郡 軽井沢町	249	4	224,054	7,662	1	7,917	- [2]	
(株)プリンスホテル	川奈ホテル ゴルフコース	静岡県 伊東市	230	30	1,527,285	6,729	5	6,996	78 [3]	1
(株)プリンスホテル	軽井沢浅間 ゴルフコース	長野県北佐久郡 軽井沢町	289	18	649,620	5,171	1	5,481	1 [3]	
(株)プリンスホテル	大箱根 カントリークラブ	神奈川県 足柄下郡箱根町	463	75	625,156	2,558	1	3,098	19 [48]	
(株)プリンスホテル	箱根園 ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡箱根町	126	14	505,108	1,811	24	1,977	11 [9]	
(株)プリンスホテル	箱根湯の花 ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡箱根町	88	24	512,135	981	2	1,096	13 [9]	
西武鉄道(株)	久邇 カントリークラブ	埼玉県 飯能市	1,743	40	(36,656) 1,121,535	12,754	0	14,538	55 [67]	2
西武鉄道(株)	新武蔵丘 ゴルフコース	埼玉県 日高市	2,926	63	(28,682) 1,097,744	4,527	39	7,558	23 [15]	2
西武鉄道(株)	武蔵丘 ゴルフコース	埼玉県 飯能市	2,130	139	(78,398) 1,116,944	1,168	39	3,477	46 [78]	2
西武鉄道(株)	西武園 ゴルフ場	埼玉県 所沢市	1,391	70	629,021	397	22	1,882	25 [91]	3
西武ゴルフ(株)	西熱海 ゴルフ場	静岡県 熱海市	1,153	30	787,157	1,477	63	2,724	32 [28]	
西武ゴルフ(株)	大原・御宿 ゴルフコース	千葉県 いすみ市	446	52	1,043,411	679	45	1,222	29 [14]	
西武ゴルフ(株)	瀬田 ゴルフコース	滋賀県 大津市	2,424	209	2,181,145	13,984	40	16,658	113 [61]	
西武ゴルフ(株)	竜王 ゴルフコース	滋賀県 蒲生郡竜王町	1,299	68	1,142,038	1,692	25	3,084	33 [31]	

- (注) 1 川奈ホテルゴルフコースは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 久邇カントリークラブ、新武蔵丘ゴルフコース及び武蔵丘ゴルフコースは、連結子会社である西武ゴルフ株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 西武園ゴルフ場は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

## (在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
ハワイプリンス ホテルワイキキLLC	ハワイプリンス ゴルフクラブ	米国ハワイ州 オアフ島	480	3	1,095,059	3,158	26	3,667	54 [-]	
マウナケアリゾート LLC	マウナケア ゴルフコース	米国ハワイ州 ハワイ島	1,682	8	780,079	-	127	1,818	46 [-]	1
マウナケアリゾート LLC	ハプナ ゴルフコース	米国ハワイ州 ハワイ島	763	3	965,433	-	11	778	30 [1]	2

(注) 1 マウナケアゴルフコースは、土地をマウナケアビーチホテルと一括管理しているため、土地の帳簿価額を「-」と表示しております。なお、土地の帳簿価額の合計は8,633百万円であります。

2 ハプナゴルフコースは、土地をハプナビーチプリンスホテルと一括管理しているため、土地の帳簿価額を「-」と表示しております。なお、土地の帳簿価額の合計は3,821百万円であります。

## スキー場業

## (国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	苗場 スキー場	新潟県 南魚沼郡湯沢町	1,707	994	3,341,157	2,376	66	5,144	60 [29]	1
(株)プリンスホテル	軽井沢プリンス ホテルスキー場	長野県北佐久郡 軽井沢町	363	361	423,166	1,564	27	2,315	36 [26]	
(株)プリンスホテル	かぐら スキー場	新潟県 南魚沼郡湯沢町	905	480	103,534	254	25	1,665	76 [65]	1
(株)プリンスホテル	妙高杉ノ原 スキー場	新潟県 妙高市	557	310	1,478,522	716	8	1,592	24 [10]	1
(株)プリンスホテル	富良野 スキー場	北海道 富良野市	587	377	1,353,394	573	36	1,575	37 [22]	1

(注) 1 苗場スキー場、かぐらスキー場、妙高杉ノ原スキー場及び富良野スキー場については、記載の土地面積のほかに国有林(土地)等を使用しております。

## 娯楽・スポーツ業

## (国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
西武鉄道(株)	西武ドーム	埼玉県 所沢市	6,193	527	194,078	337	390	7,448	99 [28]	1
西武鉄道(株)	西武園ゆうえんち	埼玉県 所沢市	2,237	440	(4,186) 252,472	639	23	3,339	53 [72]	1
西武鉄道(株)	杉田ゴルフ場	神奈川県 横浜市金沢区	1,443	74	95,230	143	65	1,727	33 [25]	2
西武鉄道(株)	BIGBOX 東大和	東京都 東大和市	1,569	13	14,506	15	26	1,624	35 [40]	1
西武鉄道(株)	BIGBOX 高田馬場	東京都 新宿区	1,273	110	2,544	-	75	1,458	40 [62]	1
西武鉄道(株)	西武園競輪場	埼玉県 所沢市	1,077	55	55,999	162	12	1,308	4 [12]	1

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	大磯ロングビーチ	神奈川県 中郡大磯町	246	18	128,812	6,841	8	7,115	9 [40]	
(株)プリンスホテル	箱根園ほか	神奈川県 足柄下郡箱根町	380	97	261,662	2,285	16	2,778	22 [45]	3
伊豆箱根鉄道(株)	伊豆・三津 シーパラダイス	静岡県 沼津市	793	57	23,861	1,103	25	1,980	39 [26]	
武蔵野地所(株)	としまえん ほか	東京都 練馬区	4,897	391	(2,050) 207,883	8,831	123	14,243	113 [170]	4
多摩川開発(株)	多摩川競艇場	東京都 府中市	1,227	296	132,809	11,760	95	13,379	29 [-]	5
(株)横浜八景島	横浜・八景島 シーパラダイス	神奈川県 横浜市金沢区	7,831	1,285	(77,146) -	-	465	9,582	169 [188]	

- (注) 1 西武ドーム、西武園うえんち、BIGBOX東大和、BIGBOX高田馬場及び西武園競輪場は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、西武ドームは、株式会社西武ライオンズがプロ野球の興行事業をおこなっているため、同社の帳簿価額等も含めて表示しております。また、BIGBOX高田馬場は、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 - 」表示しております。
- 2 杉田ゴルフ場は、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 箱根園は、箱根園コテージキャンピング(平成22年4月1日に箱根園コテージより名称変更)を含んでおります。
- 4 としまえんは、一括管理している豊島園庭の湯及び立体駐車場を連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しており、また、豊島園庭の湯を含めて連結子会社である株式会社豊島園に業務委託しているため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 5 多摩川競艇場は、連結子会社である多摩川ボートシステム株式会社が同競艇場で競艇用ボートの賃貸等をおこなっており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

## 商業施設業

### (国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
西武鉄道(株)	西武本川越ベベ	埼玉県 川越市	2,420	0	5,738	0	3	2,423	8 [-]	1
(株)プリンスホテル	軽井沢・プリンス ショッピングプラザ	長野県北佐久郡 軽井沢町	7,058	23	264,026	17,330	32	24,444	38 [45]	
(株)プリンスホテル	新横浜プリンス ホテルショッピング プラザプリンスベベ	神奈川県 横浜市港北区	3,504	8	2,840	1,811	6	5,332	11 [9]	2

- (注) 1 西武本川越ベベは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 新横浜プリンスホテルショッピングプラザプリンスベベは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(4) 建設事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(5) 不動産事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道(株)	新横浜スクエアビル	神奈川県 横浜市港北区	4,343	17	2,593	60	8	4,430	2
西武鉄道(株)	西武第二ビル	埼玉県 所沢市	5,092	72	4,315	8	90	5,263	3
西武鉄道(株)	西武鉄道池袋ビル	東京都 豊島区	280	-	3,412	3,809	4	4,094	3
西武鉄道(株)	所沢ワルツ	埼玉県 所沢市	680	-	977	1,445	-	2,126	4
西武鉄道(株)	新横浜西武ビル	神奈川県 横浜市港北区	454	-	587	1,182	0	1,636	3
(株)プリンスホテル	高輪テニスセンター 高輪ゴルフセンター	東京都 港区	218	0	6,828	15,812	0	16,032	
(株)プリンスホテル	品川プリンス・ レジデンス	東京都 港区	5,194	3	5,639	8,291	22	13,512	
伊豆箱根鉄道(株)	沼津ビル	静岡県 沼津市	471	0	831	645	0	1,117	
近江鉄道(株)	クレッセ彦根	滋賀県 彦根市	974	-	36,012	2,550	2,851	3,527	
(株)西武プロパティーズ	赤坂プリンス・ レジデンス	東京都 千代田区	69	0	2,204	4,905	-	4,975	

(注) 1 上記は全て、不動産賃貸業の用に供しております。

2 新横浜スクエアビルは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しており、また、同社では主に連結会社以外に賃貸しております。

3 西武第二ビル、西武鉄道池袋ビル及び新横浜西武ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

4 所沢ワルツは、共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(在外子会社)

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(6) その他の事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(7) 全社

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。なお、投資予定金額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得予定額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成22年度投資予定金額（百万円）	平成22年度の主な投資内容等
西武鉄道㈱	運輸事業	20,770	鉄道事業への設備投資総額 20,107百万円 ・池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事（平成19年度～平成26年度） ・新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）新造（平成22年度は16両を予定） ・保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事（平成20年度～平成23年度） ・所沢駅 駅舎改良工事（平成21年度～平成24年度） ・自動列車停止装置（ATS）更新（平成17年度～平成24年度）
	レジャー・サービス事業	3,292	新規商業店舗開発、既存設備の維持更新
	不動産事業	902	耐震補強工事、子育て支援施設開発、社有地有効活用検討
	全事業総額	24,964	
㈱プリンスホテル	レジャー・サービス事業	3,710	省エネ対応工事、既存設備の維持更新
	不動産事業	264	品川プリンス・レジデンス セキュリティシステム更新
	全事業合計	3,974	

#### (2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の除却、売却等の計画はありません。また、平成22年4月から有価証券報告書提出日まで、グランドプリンスホテル赤坂及び赤坂プリンス・レジデンスの営業を平成23年3月31日をもって終了することを決議いたしました。なお、これによる損失見込額については、当連結会計年度において特別損失「減損損失」及び「事業所閉鎖損失引当金繰入額」として損失処理しております。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月3日 (注)1	342,124,820	342,124,820	50,000	50,000	196,662	196,662
平成18年3月27日 (注)2		342,124,820		50,000	32,278	228,940
平成18年6月28日 (注)3		342,124,820		50,000	336	228,604

- (注) 1 平成18年2月3日付で、株式会社プリンスホテルの株式移転により当社が完全親会社として設立されたことによるものです。
- 2 平成18年3月27日付で、会社分割により株式会社プリンスホテルの関連会社管理事業を継承したことによるものです。
- 3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、資本準備金336百万円を取崩し、欠損填補したものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	35	11	182	32	10	13,284	13,555	
所有株式数 (単元)	72	84,171	123	94,096	118,764	76	44,574	341,876	248,820
所有株式数の割合 (%)	0.02	24.62	0.04	27.52	34.74	0.02	13.04	100.00	

- (注) 1 自己株式56,235株は、「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に235株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ115単元及び688株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
シティグループ・キャピタル・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

(注) 1 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社は、平成21年10月31日にシティグループ・キャピタル・パートナーズ株式会社に商号変更しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、中央三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

3 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,820,000	341,820	
単元未満株式	普通株式 248,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115,000株(議決権115個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式235株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	56,000		56,000	0.02
計		56,000		56,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は235株を保有しておりますが、当該株式は上記 発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,012	1,189
当期間における取得自己株式	500	587

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式				
消却の処分をおこなった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	56,235		56,735	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループの事業は、公共性の高い鉄道事業や全国展開しているホテル業等のレジャー・サービス事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記基本方針のもと、1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金5円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	855	2.5
平成22年6月23日 定時株主総会決議	855	2.5

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		後藤 高志	昭和24年2月15日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成12年6月 同行執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成17年2月 西武鉄道株式会社特別顧問 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社社長執行役員 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年5月 株式会社西武ライオンズ取締役オーナー(現任) 平成22年6月 西武鉄道株式会社取締役会長(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	総合企画 本部長	高橋 薫	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)に入行 平成14年6月 岩崎産業株式会社取締役財務本部長 平成16年6月 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)審査部長 平成17年5月 西武鉄道株式会社顧問 平成17年12月 同社取締役 同社上席執行役員 平成18年2月 当社常務取締役 当社上席執行役員 平成19年6月 西武運輸株式会社取締役 西武建設株式会社代表取締役副社長 西武バス株式会社取締役 伊豆箱根鉄道株式会社取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 西武建設株式会社取締役副社長 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員総合企画本部長(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員		茅野 泰幸	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 運輸省(現 国土交通省)に入省 平成10年7月 東北運輸局長 平成11年6月 東京航空局長 平成12年6月 大臣官房審議官 平成13年7月 航空事故調査委員会事務局長 平成14年8月 社団法人日本倉庫協会理事長 平成18年7月 独立行政法人国際観光振興機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 同社常務執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	社長室長	上野 彰久	昭和36年3月9日生	昭和59年3月 平成17年6月 平成18年3月  平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月  平成22年4月 平成22年6月	西武鉄道株式会社に入社 同社業務管理部長 同社管理部長 当社へ出向 当社管理部長 当社管理部長兼人事部長 当社執行役員管理部長兼人事部長 当社に入社 当社執行役員管理部長兼人事部長 兼秘書室長 西武鉄道株式会社へ出向 同社秘書室長 当社執行役員管理部長兼秘書室長 当社取締役(現任) 当社上席執行役員社長室長(現任)	(注)3	-
取締役 上席執行役員	人事部長	喜多村 樹美男	昭和36年1月6日生	昭和59年3月 平成17年6月 平成18年3月  平成18年11月 平成19年6月 平成19年12月  平成20年6月  平成21年4月 平成22年4月  平成22年6月	西武鉄道株式会社に入社 同社秘書室長 当社へ出向 当社管理部部長 当社上場準備室部長 当社総合企画部上場準備室長 当社総合企画部上場準備室長兼 J-SOX推進室長 当社執行役員関連事業部長兼 J-SOX推進室長 当社に入社 当社執行役員人事部長 当社取締役(現任) 当社上席執行役員人事部長(現任) 西武鉄道株式会社取締役(現任) 同社上席執行役員人事部長(現任)	(注)3	-
取締役		小林 正則	昭和22年4月1日生	昭和46年3月  平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年2月  平成18年6月 平成19年6月  平成20年6月 平成21年6月  平成22年6月	国土計画株式会社(現 株式会社プリンスホテル)に入社 同社経理部部長 同社取締役 同社経理部長 同社経理部長兼経営政策室長 株式会社プリンスホテル取締役 同社経営企画部長兼経理部長 当社取締役 当社上席執行役員経理部長 株式会社プリンスホテル上席執行役員経営企画部長兼経理部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社取締役 同社代表取締役 同社専務執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 株式会社プリンスホテル代表取締役社長(現任) 同社社長執行役員(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		白山 進	昭和23年9月29日生	昭和46年3月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	西武鉄道株式会社に入社 同社管理本部経理部関連事業室長 同社管理本部関連事業部長 同社取締役 同社管理本部経理部長 株式会社コウド(現 株式会社プリンスホテル)取締役 西武鉄道株式会社経営企画本部長兼グループ統括室長 同社上席執行役員 当社取締役 当社上席執行役員 西武鉄道株式会社常務取締役 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 同社社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		田島 幸夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 昭和63年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	西武不動産株式会社に入社 西武鉄道株式会社に入社 同社管理本部企画部長 同社経営企画本部経営政策室長 同社取締役 同社上席執行役員経営企画本部経営政策室長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 株式会社西武プロパティーズ代表取締役社長(現任)	(注)2	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		関根正裕	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部広報室長 平成14年10月 同行調布仙川支店支店長 平成17年2月 西武鉄道株式会社へ出向 平成17年6月 同社広報部長兼財務部部长 平成18年2月 株式会社プリンスホテルへ出向 同社経営企画部部长 平成18年3月 当社へ出向 当社広報部長 平成18年9月 株式会社プリンスホテルCS推進部長兼経営企画部部长 平成19年3月 当社広報部長兼経営企画部部长兼上場準備室部長 平成19年4月 西武鉄道株式会社に入社 同社広報部長 当社広報部長兼経営企画部部长兼上場準備室部長 株式会社プリンスホテル経営企画部部长 平成19年6月 当社執行役員総合企画部長兼広報部長兼総合企画部企画室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員総合企画本部長兼総合企画本部広報室長 平成21年6月 株式会社西武プロパティーズ取締役 西武鉄道株式会社取締役 同社上席執行役員 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 同社上席執行役員 平成21年10月 当社上席執行役員総合企画本部長 平成22年4月 当社上席執行役員総合企画本部長兼経営企画部長 平成22年6月 株式会社プリンスホテル常務執行役員事業統括部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉成和彦	昭和37年8月11日生	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)に入行 平成10年3月 日本生命保険相互会社に入社 平成12年5月 株式会社サーベラスジャパンに入社 同社マネージング・ディレクター 平成17年12月 西武鉄道株式会社取締役 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年7月 当社上席執行役員 平成20年6月 国際興業株式会社取締役副社長 同社執行役員副社長(現任) 平成21年9月 当社上席執行役員事業企画部ジェネラルマネジャー 平成22年4月 当社上席執行役員第二事業戦略室ジェネラルマネジャー	(注)3	-
取締役		宇野 紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所に入所 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和54年12月 税理士登録 昭和56年9月 アーサーアンダーセン東京事務所 税務部門(宇野紘一税理士事務所) 代表パートナー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成12年8月 CPA UNO OFFICE 設立(現任) 平成14年11月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社社外監査役(現任) 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成18年10月 当社顧問 平成19年3月 国際興業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		川上 望	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和50年4月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年2月 同社営業推進部長 平成17年3月 同社監査役室長 平成18年2月 当社監査役室長 平成21年6月 西武鉄道株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		明石 雅世志	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 国土計画株式会社(現 株式会社プリンスホテル)に入社 平成3年4月 株式会社プリンスホテルに入社 平成15年7月 同社経理部長 同社監査部長 平成18年2月 当社監査部部長 平成18年3月 平成21年6月 株式会社プリンスホテル常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		深澤 勲	昭和47年7月23日生	平成12年4月 弁護士登録 堀田・福原法律事務所(現 虎ノ門カレッジ法律事務所)入所 平成16年6月 西武鉄道株式会社社外監査役(現任) 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成19年4月 深澤総合法律事務所設立(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 平成5年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 新創監査法人代表社員 新創税理士法人代表社員(現任) 株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)社外監査役 株式会社プリンスホテル社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計							14

- (注) 1 監査役深澤勲、迫本栄二の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営と執行を分離し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、上記取締役兼務者5名及び次の3名であります。
- 執行役員 伊藤 利一 執行役員 伍堂 文康 執行役員 西井 知之

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、事業活動を通じてその社会的責任を果たすとともに、株主の皆さまならびにお客さまを始めとするすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、企業価値を向上させることに努めております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であり、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の高度化と迅速化、グループ全体の内部統制システムの強化及び適時適切な情報開示などについて体制を整備するべく、各種施策を実施しております。

提出会社の企業統治に関する事項

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、原則月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則1ヶ月に1回以上開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお当社では、経営環境の変化に柔軟に対応し、意思決定と業務執行の迅速化・効率化がはかれる等の理由から、執行役員制度を採用しております。また取締役会に付議すべき事項を含む重要事項について執行役員等により審議を行う機関として経営会議を設置し、これを原則月2回開催し、意思決定の質の向上をはかっております。



#### (リスク管理体制の整備の状況)

当社では、社長室を当社及びグループにおけるリスク管理の統括部署としており、「西武グループリスク管理基本方針」、「西武グループ危機管理規程」等に基づき、リスクマネジメントを整備・推進しております。

#### (役員報酬の内容)

当事業年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬1億59百万円、社内監査役に対する報酬21百万円、社外監査役に対する報酬25百万円であります。

なお、上記金額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額(社内取締役42百万円、社内監査役3百万円、社外監査役5百万円)を含んでおります。

#### 社外取締役、社外監査役の賠償責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨定款に定めております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織

当社では監査・内部統制部を設置し、6名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制の詳細については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 内部統制システム及びコンプライアンスの強化」に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名(うち社外監査役2名)の職務遂行をサポートし、その実効性確保のため、監査役室に4名の専任スタッフを配置しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

相互連携につきましては、監査役、監査・内部統制部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である深澤勲氏は、当社の子会社である西武鉄道株式会社の社外監査役であります。

当社の社外監査役である迫本栄二氏は、当社の子会社である株式会社プリンスホテルの社外監査役であります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務については新日本有限責任監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は恩田勲氏、小川一夫氏、大下内徹氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補6名、その他30名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

**中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	126	67	130	118
連結子会社	322		264	
計	448	67	394	118

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言等を受けております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。また、報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人のおこなう有価証券報告書の作成要領に関する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,018	1 36,373
受取手形及び売掛金	57,098	42,758
有価証券	75	28
分譲土地建物	5 15,482	15,095
商品及び製品	1,347	1,369
未成工事支出金	4,358	6 2,043
原材料及び貯蔵品	2,972	2,496
繰延税金資産	9,226	8,493
その他	1, 5 31,932	20,475
貸倒引当金	221	774
<b>流動資産合計</b>	<b>202,289</b>	<b>128,360</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	890,140	870,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	451,936	450,330
建物及び構築物(純額)	438,204	419,967
機械装置及び運搬具	295,114	281,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	233,760	227,283
機械装置及び運搬具(純額)	61,353	54,671
土地	758,569	753,554
リース資産	4,441	4,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,881	2,155
リース資産(純額)	2,560	1,897
建設仮勘定	33,923	29,165
その他	62,646	59,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,604	47,891
その他(純額)	15,042	11,517
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,309,653</b>	<b>1,270,775</b>
	1, 2, 4, 10, 12	1, 2, 10, 12
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	566	303
その他	8,028	7,756
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,595</b>	<b>8,060</b>
	4	
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3, 7 29,935	3, 7 33,931
長期貸付金	602	440
繰延税金資産	19,322	13,078
その他	20,056	16,909
貸倒引当金	4,538	7,112
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>65,377</b>	<b>57,247</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,383,626</b>	<b>1,336,083</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,585,915</b>	<b>1,464,444</b>



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	42,343	1 28,188
短期借入金	1, 14 443,415	1 217,177
リース債務	1,052	818
未払法人税等	2,327	2,886
前受金	35,187	26,358
賞与引当金	5,385	5,039
事業所閉鎖損失引当金	-	7,494
その他の引当金	-	6 1,470
その他	1, 2, 3 82,797	1, 2, 3 65,375
流動負債合計	612,509	354,808
<b>固定負債</b>		
社債	1 10,000	1 10,000
長期借入金	1, 14 457,742	1, 14 609,873
鉄道・運輸機構長期未払金	1 55,706	1 56,812
リース債務	1,989	1,368
繰延税金負債	172,163	141,007
再評価に係る繰延税金負債	16,978	16,731
退職給付引当金	39,664	35,629
役員退職慰労引当金	1,714	1,646
その他の引当金	-	4,630
その他	2, 4 25,642	2 18,655
固定負債合計	781,602	896,356
<b>特別法上の準備金</b>		
特定都市鉄道整備準備金	11 8,529	11 5,686
特別法上の準備金合計	8,529	5,686
負債合計	1,402,640	1,256,851
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	10,709	10,281
自己株式	53	54
株主資本合計	168,409	189,398
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	190	2,419
土地再評価差額金	12 16,584	12 16,525
為替換算調整勘定	2,702	2,068
評価・換算差額等合計	13,691	16,876
少数株主持分	1,173	1,317
純資産合計	183,274	207,593
負債純資産合計	1,585,915	1,464,444

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	607,298	489,267
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 548,132	1, 3, 5 427,729
販売費及び一般管理費	2, 3 34,631	2, 3 32,486
営業費合計	582,764	460,216
営業利益	24,533	29,050
営業外収益		
受取利息	301	77
受取配当金	612	456
バス路線運行維持費補助金	949	914
持分法による投資利益	92	96
受取保険金		518
その他	2,277	1,623
営業外収益合計	4,234	3,687
営業外費用		
支払利息	19,593	18,700
その他	2,174	1,726
営業外費用合計	21,768	20,426
経常利益	6,998	12,310
特別利益		
固定資産売却益	4 1,814	4 733
工事負担金等受入額	4,717	5 14,401
補助金収入	317	99
投資有価証券売却益	35	3
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	2,843
貸倒引当金戻入額	13	3
閉鎖事業資産売却益	-	3,129
その他	525	2,273
特別利益合計	10,266	23,487

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
分譲土地建物評価損	742	-
減損損失	6 1,800	6 8,077
固定資産売却損	7 194	7 113
固定資産除却損	8 1,624	8 795
工事負担金等圧縮額	3,576	13,334
固定資産圧縮損	131	87
投資有価証券売却損	338	15
投資有価証券評価損	18,264	359
事業所閉鎖損失引当金繰入額		5,917
割増退職金	3,507	
為替換算調整勘定取崩損	9 7,233	-
訴訟損失引当金繰入額	10 4,971	
事業撤退損失引当金繰入額	11 3,367	-
その他	7,119	7,289
特別損失合計	52,871	35,989
税金等調整前当期純損失( )	35,606	191
法人税、住民税及び事業税	3,181	3,431
法人税等調整額	9,796	26,421
法人税等合計	6,614	22,989
少数株主利益	137	147
当期純利益又は当期純損失( )	29,128	22,651

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	129,172	129,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,172	129,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,128	10,709
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失( )	29,128	22,651
土地再評価差額金の取崩	1	49
当期変動額合計	30,838	20,990
当期末残高	10,709	10,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48	53
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	53	54
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	199,252	168,409
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失( )	29,128	22,651
土地再評価差額金の取崩	1	49
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	30,843	20,989
当期末残高	168,409	189,398

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,429	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,238	2,609
当期変動額合計	6,238	2,609
当期末残高	190	2,419
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	16,585	16,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	58
当期変動額合計	1	58
当期末残高	16,584	16,525
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,305	2,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,007	633
当期変動額合計	6,007	633
当期末残高	2,702	2,068
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,462	13,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	3,184
当期変動額合計	229	3,184
当期末残高	13,691	16,876
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,043	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	144
当期変動額合計	130	144
当期末残高	1,173	1,317
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	213,758	183,274
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,128	22,651
土地再評価差額金の取崩	1	49
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	3,329
当期変動額合計	30,483	24,318
当期末残高	183,274	207,593

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	35,606	191
減価償却費	49,525	47,289
減損損失	1,800	8,077
賞与引当金の増減額( は減少)	262	174
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,752	1,813
貸倒引当金の増減額( は減少)	22	3,383
受取利息及び受取配当金	913	534
支払利息	19,593	18,700
持分法による投資損益( は益)	92	96
工事負担金等受入額	4,717	14,401
補助金収入	317	99
特定都市鉄道整備準備金の増減額( は減少)	2,843	2,843
投資有価証券売却損益( は益)	303	11
投資有価証券評価損益( は益)	18,264	359
固定資産売却損益( は益)	1,619	619
分譲土地建物評価損	742	-
固定資産除却損	1,624	795
工事負担金等圧縮額	3,576	13,334
固定資産圧縮損	131	87
事業所閉鎖損失引当金繰入額		5,917
割増退職金	3,507	
為替換算調整勘定取崩損	7,233	-
訴訟損失引当金繰入額	4,971	
事業撤退損失引当金繰入額	3,367	-
その他の特別損益( は益)	6,594	3,166
売上債権の増減額( は増加)	212	17
たな卸資産の増減額( は増加)	12,108	2,421
未収入金の増減額( は増加)		8,903
仕入債務の増減額( は減少)	1,368	7,333
前受金の増減額( は減少)	1,157	1,907
未払消費税等の増減額( は減少)	237	212
その他	21,200	6,517
小計	63,812	92,533
利息及び配当金の受取額	925	549
利息の支払額	19,657	18,500
法人税等の支払額	6,092	3,283
特別退職金の支払額	-	3,845
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,987</b>	<b>67,453</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,903	203
定期預金の払戻による収入	3,628	113
投資有価証券の取得による支出	11	1,222
投資有価証券の売却による収入	4,362	61
有形及び無形固定資産の取得による支出	69,747	52,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,798	3,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6,084
短期貸付金の増減額（ は増加）		8,300
長期貸付金の回収による収入		1,927
工事負担金等受入による収入	11,598	9,765
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	1,902	3,586
その他	40	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,412	31,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,627	88,795
長期借入れによる収入	189,861	243,370
長期借入金の返済による支出	204,417	224,171
社債の発行による収入	9,789	-
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,916	4,237
リース債務の返済による支出	1,395	982
配当金の支払額	1,705	1,709
貸株担保預り金の増減額（ は減少）	371	-
その他	2,775	1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439	78,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,167	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,182	42,004
現金及び現金同等物の期首残高	76,902	78,084
現金及び現金同等物の期末残高	78,084	36,080

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 80社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)プリンスホテル西日本、近江鉄道観光(株)、(株)アミーゴは、当連結会計年度中に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>プリンスマーケティングコーポレーションは、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>草津近江タクシー(株)、(株)近江タクシー湖北、(株)近江タクシー湖東、(株)近江タクシー守山、(株)近江タクシー大津は、当連結会計年度中に連結子会社である近江タクシー(株)（当連結会計年度中に彦根近江タクシー(株)より社名変更）と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>新近江鉄道タクシー(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である大阪近江鉄道タクシー(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>東長崎駅整備(株)は、当連結会計年度中に社名を東長崎駅・椎名町駅整備(株)に変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 社</p> <p>宮崎日向ゴルフ(株)、宮崎小林ゴルフ(株)、鹿児島鹿屋ゴルフ(株)は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>西武不動産流通(株)は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>セイブアラスカは、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武運輸(株)と同社の子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、セントラル物流(株)、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)は、当連結会計年度中に西武運輸(株)の株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>浜名湖遊覧船(株)は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(株)オーミマリンは、当連結会計年度中に連結子会社である近江トラベル(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武不動産(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武鉄道(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>近江観光(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武ゴルフ(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>西武商事(株)は、当連結会計年度中に社名を(株)西武プロパティーズに変更しております。</p> <p>(株)西武ケーブルビジョンは、当連結会計年度中に社名を多摩川開発(株)に変更しております。</p> <p>サウスコハラウエイストウォーターコープは、当連結会計年度中に社名をサウスコハラウォーターコープに変更しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名     (株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社数 社     宮崎日向ゴルフ(株)ほか2社は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社数 社     三協組合は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、持分法を適用していない関連会社から除外しております。     (株)交通新報社は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社の(株)池袋ショッピングパークは決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社     同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・セイブアラスカ</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・だるま屋運輸(株)</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>・セントラル物流(株)</td> <td>1月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1:12月31日現在で本決算に準じた仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>2:連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、アドホック(株)は、当連結会計年度中に決算日を6月30日から3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日		・セイブアラスカ	9月30日	1	・だるま屋運輸(株)	12月31日	2	・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)	12月31日	2	・セントラル物流(株)	1月31日	2	<p>「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1:連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	会社名	決算日		・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)	12月31日	1
会社名	決算日																						
・セイブアラスカ	9月30日	1																					
・だるま屋運輸(株)	12月31日	2																					
・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)	12月31日	2																					
・セントラル物流(株)	1月31日	2																					
会社名	決算日																						
・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか 12社(在外子会社)	12月31日	1																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>																					

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法によっておりま す。 (未成工事支出金を除くたな卸資産 の貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定) 分譲土地建物 主として土地は分譲地別総平均 法又は個別法、建物は個別法 商品及び製品 主として総平均法又は最終仕入 原価法 未成工事支出金 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は最終仕 入原価法 デリバティブ 時価法により評価しております。 なお、当連結会計年度末のデリバティ ブ取引については、全て金利スワップ の特例処理を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 その他の事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しておりま す。 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 事業所の売却・廃止にともなう損失に備えるため、売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ト)特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ト)特別法上の準備金 同左</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 当社において、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、連結子会社12社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p>	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、連結子会社15社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、未成工事支出金を除くたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更により、分譲土地建物については当連結会計年度の期首在庫に係る簿価切下げ額742百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前当期純損失は805百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>( 借入金等の手数料に関する表示区分の変更 )</p> <p>シンジケートローン契約の借入金等に関する手数料については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用「その他」に含めて計上することといたしました。</p> <p>この表示区分の変更は、当社において当連結会計年度に初めて社債を発行したことを契機に、社債発行費と同様の性質の費用を財務費用とみなしたことによる変更であります。</p> <p>この表示区分の変更により、従来の方法に比較して、営業利益は590百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業収益は2,430百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ108百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用に関する会計処理方法の変更)</p> <p>鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、従来、主に運輸業等営業費及び売上原価として計上するとともに、対応する工事負担金等を工事負担金等受入額として特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より運輸業等営業費及び売上原価等から対応する工事負担金等受入額を直接控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、駅施設の安全性向上及び河川・橋梁関連工事等に起因する助成対象工事に付随して生じる撤去費等が増加傾向にあり、今後も助成対象工事の増加が見込まれる状況において、当連結会計年度に工事負担金等で取得した資産に付随する費用が1,131百万円と多額に発生したことを契機として、運輸業等営業費及び売上原価等に対応する工事負担金等受入額の計上区分を見直し、より適切な営業損益の表示をはかることを目的におこなったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に運輸業等営業費及び売上原価から直接控除する工事負担金等受入額は1,131百万円となり、運輸業等営業費及び売上原価及び、特別利益が同額減少しております。また、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,131百万円増加しております。税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,457百万円、4,467百万円、3,141百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「訴訟損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は231百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取保険金」は150百万円であります。</p> <p>2 「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は1,352百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「割増退職金」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「割増退職金」は648百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において「訴訟損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「訴訟損失引当金繰入額」は301百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「固定資産売却益」「固定資産売却損」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は1,814百万円、「固定資産売却損」は194百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の特別損益(は益)」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「事業所閉鎖損失引当金繰入額」は1,352百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益（は益）」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は35百万円、「投資有価証券売却損」は338百万円であります。</p>	<p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「割増退職金」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他の特別損益（は益）」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益（は益）」に含まれている「割増退職金」は648百万円であります。</p>
<p>3 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他特別利益」「その他特別損失」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の特別損益（は益）」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益（は益）」に含まれている「その他特別利益」は525百万円、「その他特別損失」は7,119百万円であります。</p>	<p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他の特別損益（は益）」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益（は益）」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は301百万円であります。</p>
<p>4 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「工事負担金等圧縮損」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工事負担金等圧縮額」及び「固定資産圧縮損」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事負担金等圧縮額」は1,776百万円、「固定資産圧縮損」は1,394百万円であります。</p>	<p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額（は増加）」は6,672百万円であります。</p>
<p>5 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券評価損」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益（は益）」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は18,264百万円であります。</p>	<p>5 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（は増加）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額（は増加）」は1百万円であります。</p>
<p>6 営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他特別損失」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は231百万円であります。</p>	<p>6 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は38百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（は増加）」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額（は増加）」は1百万円でありませぬ。</p> <p>8 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は38百万円であります。</p> <p>9 投資活動によるキャッシュ・フローの「鉄道・運輸機構前受金の受入による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「鉄道・運輸機構前受金の受入による収入」は39百万円であります。</p> <p>10 従前、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて「短期借入金等純増減額（は減少）」として表示されていたものには、資金調達の一環としておこなっている貸株担保預り金の増加額を含んでおりましたが、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上し、かつ、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」及び「貸株担保預り金の増減額（は減少）」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金等純増減額（は減少）」に含まれている「短期借入金の純増減額（は減少）」は62,316百万円、「貸株担保預り金の増減額（は減少）」は7,629百万円であります。</p> <p>11 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は5百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金443,641百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)217,156百万円、短期借入金209,764百万円、鉄道・運輸機構長期未払金54,835百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,086百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,596百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,019百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,848百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,161百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406,653百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,459百万円</td> </tr> </table>	土地	136,596百万円	建物及び構築物	159,019百万円	機械装置及び運搬具	37,848百万円	有形固定資産「その他」	3,696百万円	合計	337,161百万円	流動資産「その他」	1,933百万円	土地	406,653百万円	建物及び構築物	135,872百万円	合計	544,459百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金592,887百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)88,373百万円、短期借入金122,369百万円、鉄道・運輸機構長期未払金55,741百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,384百万円、支払手形及び買掛金10百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,243百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,718百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,142百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,900百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407,603百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,430百万円</td> </tr> </table>	土地	133,243百万円	建物及び構築物	162,718百万円	機械装置及び運搬具	35,142百万円	有形固定資産「その他」	2,796百万円	合計	333,900百万円	現金及び預金	10百万円	土地	407,603百万円	建物及び構築物	117,816百万円	合計	525,430百万円
土地	136,596百万円																																				
建物及び構築物	159,019百万円																																				
機械装置及び運搬具	37,848百万円																																				
有形固定資産「その他」	3,696百万円																																				
合計	337,161百万円																																				
流動資産「その他」	1,933百万円																																				
土地	406,653百万円																																				
建物及び構築物	135,872百万円																																				
合計	544,459百万円																																				
土地	133,243百万円																																				
建物及び構築物	162,718百万円																																				
機械装置及び運搬具	35,142百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,796百万円																																				
合計	333,900百万円																																				
現金及び預金	10百万円																																				
土地	407,603百万円																																				
建物及び構築物	117,816百万円																																				
合計	525,430百万円																																				
<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	595百万円	機械装置及び運搬具	416百万円	有形固定資産「その他」	30百万円	合計	1,042百万円	流動負債「その他」	302百万円	固定負債「その他」	762百万円	合計	1,064百万円	<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571百万円	機械装置及び運搬具	388百万円	有形固定資産「その他」	22百万円	合計	981百万円	流動負債「その他」	310百万円	固定負債「その他」	452百万円	合計	762百万円								
建物及び構築物	595百万円																																				
機械装置及び運搬具	416百万円																																				
有形固定資産「その他」	30百万円																																				
合計	1,042百万円																																				
流動負債「その他」	302百万円																																				
固定負債「その他」	762百万円																																				
合計	1,064百万円																																				
建物及び構築物	571百万円																																				
機械装置及び運搬具	388百万円																																				
有形固定資産「その他」	22百万円																																				
合計	981百万円																																				
流動負債「その他」	310百万円																																				
固定負債「その他」	452百万円																																				
合計	762百万円																																				
<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,183百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	13,183百万円	流動負債「その他」	8,000百万円	<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,165百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	13,165百万円	流動負債「その他」	8,000百万円																												
投資有価証券	13,183百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				
投資有価証券	13,165百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>4 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引</p> <p>連結子会社1社(株式会社プリンスホテル)は、水上高原プリンスホテル、水上高原ゴルフ場、水上高原スキー場及び水上高原ゴルフレジデンスの土地等を特別目的会社に分割し、分割により取得した同社株式の一部を譲渡しております。なお、当該取引は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日)に準じて金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,299百万円</td> </tr> </table> <p>5 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>連結子会社である西武不動産株式会社が保有するたな卸資産については、従来、「分譲土地建物」等として表示しておりましたが、当連結会計年度において、通常の販売目的ではなくなったため、4,075百万円を流動資産「その他」に振替え表示しております。</p> <p>7 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> </table> <p>8 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マンション手付金保証</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> </table>	土地	2,854百万円	建物及び構築物	942百万円	機械装置及び運搬具	65百万円	有形固定資産「その他」	21百万円	無形固定資産「その他」	16百万円	合計	3,900百万円	固定負債「その他」	3,299百万円	投資有価証券(株式)	1,834百万円	住宅ローン保証	257百万円	提携ローン保証	797百万円	マンション手付金保証	1,227百万円	その他	176百万円	合計	2,458百万円	<p>6 たな卸資産のうち工事損失引当金に対応する額</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金(流動負債「その他の引当金」)は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は8百万円であります。</p> <p>7 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> </table> <p>8 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,916百万円	住宅ローン保証	205百万円	提携ローン保証	727百万円	その他	16百万円	合計	949百万円
土地	2,854百万円																																				
建物及び構築物	942百万円																																				
機械装置及び運搬具	65百万円																																				
有形固定資産「その他」	21百万円																																				
無形固定資産「その他」	16百万円																																				
合計	3,900百万円																																				
固定負債「その他」	3,299百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,834百万円																																				
住宅ローン保証	257百万円																																				
提携ローン保証	797百万円																																				
マンション手付金保証	1,227百万円																																				
その他	176百万円																																				
合計	2,458百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,916百万円																																				
住宅ローン保証	205百万円																																				
提携ローン保証	727百万円																																				
その他	16百万円																																				
合計	949百万円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>9 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	百万円	受取手形裏書譲渡高	369百万円	合計	369百万円	<p>9 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	百万円	受取手形裏書譲渡高	110百万円	合計	110百万円
受取手形割引高	百万円												
受取手形裏書譲渡高	369百万円												
合計	369百万円												
受取手形割引高	百万円												
受取手形裏書譲渡高	110百万円												
合計	110百万円												
<p>10 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">95,364百万円</p>	<p>10 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,637百万円</p>												
<p>11 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している特定都市鉄道整備準備金のうち、当連結会計年度末後1年以内に取崩しを予定している金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,843百万円</p>	<p>11 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>12 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。</li> <li>・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日</li> <li>・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,590百万円</li> </ul>	<p>12 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。</li> <li>・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日</li> <li>・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 19,081百万円</li> </ul>												
<p>13 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	60,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>13 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	59,000百万円
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	60,000百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	11,000百万円												
差引額	59,000百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>14 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>短期借入金 13,800百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>短期借入金 72,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>14 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(3) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円 その他、上記「13」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(5) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 40,000百万円 その他、上記「13」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(6) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">123 百万円</p>																				
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">20,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">11,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,631百万円</td> </tr> </table>	人件費	20,013百万円	経費	11,403百万円	諸税	1,588百万円	減価償却費	1,626百万円	合計	34,631百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">10,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,486百万円</td> </tr> </table>	人件費	17,275百万円	経費	10,795百万円	諸税	2,693百万円	減価償却費	1,721百万円	合計	32,486百万円
人件費	20,013百万円																				
経費	11,403百万円																				
諸税	1,588百万円																				
減価償却費	1,626百万円																				
合計	34,631百万円																				
人件費	17,275百万円																				
経費	10,795百万円																				
諸税	2,693百万円																				
減価償却費	1,721百万円																				
合計	32,486百万円																				
<p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">8,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,385百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,878百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	324百万円	<p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,039百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,773百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	352百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	32百万円						
(1) 賞与引当金繰入額	5,385百万円																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,878百万円																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	324百万円																				
(1) 賞与引当金繰入額	5,039百万円																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,773百万円																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	352百万円																				
(4) 工事損失引当金繰入額	32百万円																				
<p>4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益 同左</p>																				
	<p>5 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。 1,131百万円</p>																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。					6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。				
(1) 減損損失を認識した主な資産					(1) 減損損失を認識した主な資産				
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)
鉄道事業	1件	滋賀県	土地	105	ホテル業	5件	東京都他	建物及び構築物他	6,022
バス事業	1件	埼玉県	土地	145	ゴルフ場業	1件	埼玉県	機械装置及び運搬具他	199
タクシー事業	1件	静岡県	建物及び構築物	1	娯楽・スポーツ業	3件	群馬県他	土地他	409
ホテル業	6件	長野県他	建物及び構築物他	220	不動産賃貸業	4件	東京都他	建物及び構築物他	822
ゴルフ場業	5件	新潟県他	建物及び構築物他	268	遊休資産他	16件	神奈川県他	土地他	622
娯楽・スポーツ業	5件	長野県他	建物及び構築物他	214					
商業施設業	4件	埼玉県他	有形固定資産「その他」他	4					
不動産賃貸業	1件	滋賀県	建物及び構築物	62					
不動産販売業	5件	東京都他	建物及び構築物他	21					
遊休資産他	38件	静岡県他	土地他	758					
(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。					(2) 資産のグルーピングの方法 同左				
(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。					(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左				
(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳 建物及び構築物 670百万円 機械装置及び運搬具 132百万円 土地 846百万円 有形固定資産「リース資産」 8百万円 有形固定資産「その他」 70百万円 無形固定資産「その他」 9百万円 その他 62百万円 合計 1,800百万円					(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳 建物及び構築物 6,454百万円 機械装置及び運搬具 223百万円 土地 1,175百万円 有形固定資産「リース資産」 5百万円 有形固定資産「その他」 198百万円 無形固定資産「その他」 19百万円 その他 0百万円 合計 8,077百万円				
(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 同左				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7 固定資産売却損 主として機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>8 固定資産除却損 主として建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>9 為替換算調整勘定取崩損 連結子会社であるロケラニリゾートコーポレーションが平成20年12月24日（米国ハワイ標準時）に同社の親会社である西武鉄道株式会社（連結子会社）に対して実施した配当及び有償減資による為替換算調整勘定の取崩損であります。</p> <p>10 訴訟損失引当金繰入額 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルが提起を受けている損害賠償請求訴訟に関する損失引当額であります。</p> <p>11 事業撤退損失引当金繰入額 連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社が平成21年 4月24日に西武運輸株式会社（連結子会社）の株式を譲渡したことにともなう損失引当額であります。</p>	<p>7 固定資産売却損 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>8 固定資産除却損 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820			342,124,820
合計	342,124,820			342,124,820
自己株式				
普通株式	50,656	4,567		55,223
合計	50,656	4,567		55,223

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,014株
1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式を買取ったことによる増加	553株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820	-	-	342,124,820
合計	342,124,820	-	-	342,124,820
自己株式				
普通株式	55,223	1,012	-	56,235
合計	55,223	1,012	-	56,235

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,012株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,018百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,933百万円	現金及び現金同等物	78,084百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,080百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>西武運輸(株)と同社の子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、セントラル物流(株)、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,048百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293百万円	現金及び現金同等物	36,080百万円	流動資産	22,410百万円	固定資産	30,048百万円	流動負債	30,125百万円	固定負債	5,130百万円
現金及び預金勘定	80,018百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,933百万円																				
現金及び現金同等物	78,084百万円																				
現金及び預金勘定	36,373百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293百万円																				
現金及び現金同等物	36,080百万円																				
流動資産	22,410百万円																				
固定資産	30,048百万円																				
流動負債	30,125百万円																				
固定負債	5,130百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、システム関連機器、バス車両及び社用車であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,783百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,528百万円	1年超	14,254百万円	合計	15,783百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,133百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,293百万円	1年超	12,840百万円	合計	14,133百万円
1年内	1,528百万円												
1年超	14,254百万円												
合計	15,783百万円												
1年内	1,293百万円												
1年超	12,840百万円												
合計	14,133百万円												
<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,030百万円</td> </tr> </table>	1年内	620百万円	1年超	9,409百万円	合計	10,030百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763百万円</td> </tr> </table>	1年内	902百万円	1年超	10,861百万円	合計	11,763百万円
1年内	620百万円												
1年超	9,409百万円												
合計	10,030百万円												
1年内	902百万円												
1年超	10,861百万円												
合計	11,763百万円												



## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、外部金融機関との取引を原則当社に集約し、グループ内の資金を一元的に管理することによって、資金調達、運用の効率化をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。</p> <p>投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。</p> <p>借入金等（短期借入金、長期借入金、社債及び鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っておこなっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっております。</p> <p>また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																															
	<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">連結貸借 対照表 計上額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">時価 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,758</td> <td style="text-align: right;">42,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 有価証券及び 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">107,675</td> <td style="text-align: right;">107,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払手形及び 買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,188</td> <td style="text-align: right;">28,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 短期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">128,779</td> <td style="text-align: right;">128,779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 社債及び 長期借入金(*)</td> <td style="text-align: right;">708,272</td> <td style="text-align: right;">710,049</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">922,052</td> <td style="text-align: right;">923,829</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)社債及び長期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><b>資産</b></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。</p>					連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 現金及び預金	36,373	36,373		(2) 受取手形及び 売掛金	42,758	42,758		(3) 有価証券及び 投資有価証券	28,544	28,544		資産計	107,675	107,675		(1) 支払手形及び 買掛金	28,188	28,188		(2) 短期借入金(*)	128,779	128,779		(3) 社債及び 長期借入金(*)	708,272	710,049	1,776	(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	56,812	56,812		負債計	922,052	923,829	1,776	デリバティブ取引			
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																																													
(1) 現金及び預金	36,373	36,373																																														
(2) 受取手形及び 売掛金	42,758	42,758																																														
(3) 有価証券及び 投資有価証券	28,544	28,544																																														
資産計	107,675	107,675																																														
(1) 支払手形及び 買掛金	28,188	28,188																																														
(2) 短期借入金(*)	128,779	128,779																																														
(3) 社債及び 長期借入金(*)	708,272	710,049	1,776																																													
(4) 鉄道・運輸機構 長期未払金	56,812	56,812																																														
負債計	922,052	923,829	1,776																																													
デリバティブ取引																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p><b>負債</b></p> <p>(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金 これらの時価については以下のとおりです。 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。特例処理によっている金利スワップについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。</p> <p>(4) 鉄道・運輸機構長期未払金 これらは市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。</p> <p><b>デリバティブ取引</b> 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、取引の状況に関する事項等については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。</p> <p>2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <table border="1" data-bbox="767 1507 1353 1720"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表 計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非上場株式</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>1,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式については、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。</p>		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	非上場株式	3,471	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28	関連会社株式	1,916
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)								
非上場株式	3,471								
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28								
関連会社株式	1,916								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日 後の償還予定額				
		1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
	(1)現金及び預金	33,177			
	(2)受取手形及び 売掛金	41,562	1,196		
	(3)有価証券及び 投資有価証券 イ.その他 有価証券 債券 国債・ 地方債等 投資事業有限責 任組合及びそれ に類する組合へ の出資	28	70		
合計	41,894	1,266			
	4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金 の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金 等明細表」をご参照下さい。				
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融 商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しておりま す。</p>				

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの							
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)				
(1) 時価が連結貸借対 照表計上額を超える もの							
国債・地方債等	51	52	0				
小計	51	52	0				
(2) 時価が連結貸借対 照表計上額を超えな いもの							
国債・地方債等	10	10	0				
小計	10	10	0				
合計	61	62	0				
2 その他有価証券で時価のあるもの				1 その他有価証券			
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの				(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの			
株式	17,078	20,403	3,325	株式	24,766	16,742	8,023
債券				債券			
国債・地方債等	68	68	0	国債・地方債等	69	68	0
小計	17,146	20,471	3,325	小計	24,836	16,811	8,024
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの				(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの			
株式	3,601	3,350	250	株式	3,707	4,227	519
小計	3,601	3,350	250	小計	3,707	4,227	519
合計	20,747	23,822	3,074	合計	28,544	21,039	7,504
				(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,471百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券			2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券			
売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)		売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
23	22	0	債券			
			国債・地方債等	51	51	0
			合計	51	51	0
(売却理由) 連結子会社 1 社において、営業所の休止にともない、 営業保証金として供託していた国債を売却しております。			(売却理由) 連結子会社 1 社において、営業所の休止にともない、 営業保証金として供託していた国債を売却しております。			
4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)
4,340	7	338	株式	9	3	15
			合計	9	3	15
5 時価評価されていない主な有価証券の内容						
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)				
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債券		5				
小計		5				
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		4,227 60				
小計		4,287				
合計		4,292				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					4 減損処理をおこなった有価証券				
区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	<p>有価証券について388百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式359百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資28百万円)減損処理をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。</p>				
債券 国債・ 地方債等 投資事業有 限責任組合 及びそれに 類する組合 への出資	15	70	55						
	60								
合計	75	70	55						
<p>(注) 有価証券について18,264百万円(その他有価証券で時価のある株式18,122百万円、時価評価されていない非上場株式141百万円)減損処理をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。</p>									

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 取引の内容	当社及び連結子会社 1社において金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針	変動金利の借入金の支払利息を固定化する目的にのみデリバティブ取引を利用しているもので、投機目的での取引はおこなっておりません。
3 取引の利用目的	変動金利の借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
4 取引に係るリスクの内容	当該金利スワップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しております。 また、相手方は信頼度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については当社では財務部がおこなっており、社内手続により承認を受けております。また、連結子会社では財務担当部署がおこなっており、当該社内手続により承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	425,611	383,637	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を設けております。また、一部の連結子会社については、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において平成21年4月に適格退職年金制度を終了し、退職一時金の一部を含めて確定給付企業年金制度へ移行するとともに退職一時金の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しております。これらを含む退職給付制度の変更にともない、平成21年3月31日に退職給付債務の減額を認識しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、またその制度と合わせて、確定拠出企業年金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社では、確定給付型の制度である適格退職年金制度等や確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度等を設けており、また、一部の連結子会社では、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社では退職給付信託を設定しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,745百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,515百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,230百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,406百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">36,952百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">39,664百万円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	107,745百万円	ロ．年金資産	68,515百万円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)	39,230百万円	ニ．未認識数理計算上の差異	7,683百万円	ホ．未認識過去勤務債務	5,406百万円	<hr/>		ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)	36,952百万円	ト．前払年金費用	2,711百万円	チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)	39,664百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,430百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,595百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">34,041百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">35,629百万円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	91,025百万円	ロ．年金資産	62,430百万円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)	28,595百万円	ニ．未認識数理計算上の差異	717百万円	ホ．未認識過去勤務債務	4,729百万円	<hr/>		ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)	34,041百万円	ト．前払年金費用	1,587百万円	チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)	35,629百万円
イ．退職給付債務	107,745百万円																																								
ロ．年金資産	68,515百万円																																								
<hr/>																																									
ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)	39,230百万円																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	7,683百万円																																								
ホ．未認識過去勤務債務	5,406百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)	36,952百万円																																								
ト．前払年金費用	2,711百万円																																								
チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)	39,664百万円																																								
イ．退職給付債務	91,025百万円																																								
ロ．年金資産	62,430百万円																																								
<hr/>																																									
ハ．未積立退職給付債務 (ハ=イ+ロ)	28,595百万円																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	717百万円																																								
ホ．未認識過去勤務債務	4,729百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ヘ=ハ+ニ+ホ)	34,041百万円																																								
ト．前払年金費用	1,587百万円																																								
チ．退職給付引当金 (チ=ヘ-ト)	35,629百万円																																								
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付制度の変更にとまなう影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の増加</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	4,460百万円	未積立退職給付債務の減少	4,460百万円	未認識過去勤務債務の増加	4,460百万円	前払年金費用の減少	4,427百万円	退職給付引当金の減少	4,427百万円	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																														
退職給付債務の減少	4,460百万円																																								
未積立退職給付債務の減少	4,460百万円																																								
未認識過去勤務債務の増加	4,460百万円																																								
前払年金費用の減少	4,427百万円																																								
退職給付引当金の減少	4,427百万円																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,878百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社における当該共済制度への42百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である株式会社プリンスホテルほかにおいて、早期退職にともない3,507百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「割増退職金」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> </table>	イ．勤務費用	6,102百万円	ロ．利息費用	2,471百万円	ハ．期待運用収益	954百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,513百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	254百万円	ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,878百万円	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	主として2.2%	ハ．期待運用収益率	主として2.2%	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、確定拠出企業年金制度等への447百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である西武レクリエーション株式会社ほかにおいて、早期退職にともない1648百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0~2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0~2.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10~13年</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10~15年</td> </tr> </table>	イ．勤務費用	4,585百万円	ロ．利息費用	1,903百万円	ハ．期待運用収益	604百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	450百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	560百万円	ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,773百万円	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	主として2.0~2.2%	ハ．期待運用収益率	主として2.0~2.2%	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10~13年	ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10~15年
イ．勤務費用	6,102百万円																																												
ロ．利息費用	2,471百万円																																												
ハ．期待運用収益	954百万円																																												
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,513百万円																																												
ホ．過去勤務債務の費用処理額	254百万円																																												
ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,878百万円																																												
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ．割引率	主として2.2%																																												
ハ．期待運用収益率	主として2.2%																																												
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																												
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
イ．勤務費用	4,585百万円																																												
ロ．利息費用	1,903百万円																																												
ハ．期待運用収益	604百万円																																												
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	450百万円																																												
ホ．過去勤務債務の費用処理額	560百万円																																												
ヘ．退職給付費用 (ヘ=イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,773百万円																																												
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ．割引率	主として2.0~2.2%																																												
ハ．期待運用収益率	主として2.0~2.2%																																												
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10~13年																																												
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10~15年																																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,867百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">23,507百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">21,761百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">6,096百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">5,026百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,949百万円</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,408百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,176百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">180,306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,084百万円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">159,400百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,978百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">13,327百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190,940百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 160,855百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,226百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,322百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172,163百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,978百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	85,867百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	23,507百万円	減損損失	21,904百万円	退職給付引当金等	21,761百万円	減価償却超過額等	6,096百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	5,026百万円	未実現利益	2,949百万円	事業所閉鎖損失引当金等	2,797百万円	訴訟損失引当金等	2,408百万円	賞与引当金	2,176百万円	未払固定資産税等	1,551百万円	その他	4,259百万円	繰延税金資産小計	180,306百万円	評価性引当額	150,221百万円	繰延税金資産合計	30,084百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	159,400百万円	土地再評価に係る税効果額	16,978百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	13,327百万円	その他有価証券評価差額金	1,233百万円	繰延税金負債合計	190,940百万円	流動資産 繰延税金資産	9,226百万円	固定資産 繰延税金資産	19,322百万円	流動負債 その他	262百万円	固定負債 繰延税金負債	172,163百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,978百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,923百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">21,839百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">20,241百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">5,196百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">4,912百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,308百万円</td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">132,685百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,731百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">9,104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,057百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">161,577百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 136,269百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,493百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,078百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">141,007百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,731百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	52,923百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	21,839百万円	退職給付引当金等	20,241百万円	減損損失	18,424百万円	減価償却超過額等	5,196百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	4,912百万円	訴訟損失引当金等	2,888百万円	未実現利益	2,262百万円	賞与引当金	2,043百万円	未払固定資産税等	1,516百万円	貸倒引当金	1,388百万円	その他	6,501百万円	繰延税金資産小計	140,139百万円	評価性引当額	114,831百万円	繰延税金資産合計	25,308百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	132,685百万円	土地再評価に係る税効果額	16,731百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	9,104百万円	その他有価証券評価差額金	3,057百万円	繰延税金負債合計	161,577百万円	流動資産 繰延税金資産	8,493百万円	固定資産 繰延税金資産	13,078百万円	流動負債 その他	102百万円	固定負債 繰延税金負債	141,007百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,731百万円
繰越欠損金	85,867百万円																																																																																																				
組織再編成に係る資産の評価差額	23,507百万円																																																																																																				
減損損失	21,904百万円																																																																																																				
退職給付引当金等	21,761百万円																																																																																																				
減価償却超過額等	6,096百万円																																																																																																				
全面時価評価法にともなう評価差額	5,026百万円																																																																																																				
未実現利益	2,949百万円																																																																																																				
事業所閉鎖損失引当金等	2,797百万円																																																																																																				
訴訟損失引当金等	2,408百万円																																																																																																				
賞与引当金	2,176百万円																																																																																																				
未払固定資産税等	1,551百万円																																																																																																				
その他	4,259百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	180,306百万円																																																																																																				
評価性引当額	150,221百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	30,084百万円																																																																																																				
組織再編成に係る資産の評価差額	159,400百万円																																																																																																				
土地再評価に係る税効果額	16,978百万円																																																																																																				
全面時価評価法にともなう評価差額	13,327百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,233百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	190,940百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	9,226百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	19,322百万円																																																																																																				
流動負債 その他	262百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	172,163百万円																																																																																																				
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,978百万円																																																																																																				
繰越欠損金	52,923百万円																																																																																																				
組織再編成に係る資産の評価差額	21,839百万円																																																																																																				
退職給付引当金等	20,241百万円																																																																																																				
減損損失	18,424百万円																																																																																																				
減価償却超過額等	5,196百万円																																																																																																				
全面時価評価法にともなう評価差額	4,912百万円																																																																																																				
訴訟損失引当金等	2,888百万円																																																																																																				
未実現利益	2,262百万円																																																																																																				
賞与引当金	2,043百万円																																																																																																				
未払固定資産税等	1,516百万円																																																																																																				
貸倒引当金	1,388百万円																																																																																																				
その他	6,501百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	140,139百万円																																																																																																				
評価性引当額	114,831百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	25,308百万円																																																																																																				
組織再編成に係る資産の評価差額	132,685百万円																																																																																																				
土地再評価に係る税効果額	16,731百万円																																																																																																				
全面時価評価法にともなう評価差額	9,104百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,057百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	161,577百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	8,493百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	13,078百万円																																																																																																				
流動負債 その他	102百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	141,007百万円																																																																																																				
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,731百万円																																																																																																				

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>1 賃貸等不動産の状況に関する事項</p> <p>一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。</p> <p>これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額、時価及び損益は、次のとおりであります。</p>				
	連結貸借対照表計上額			当連結 会計年度 末の時価	
	前連結 会計年度 末残高 (百万円)	当連結 会計年度 増減額 (百万円)	当連結 会計年度 末残高 (百万円)		
	賃貸等不動産	140,490	4,710	145,200	211,248
	賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	33,951	19	33,971	54,727
	<p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち主なものは、西武運輸株式会社等の連結除外にともなう賃貸等不動産への振替(6,523百万円)による増加であります。</p> <p>3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	3 賃貸等不動産の損益に関する事項				
		賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 損益 (百万円)
	賃貸等不動産	14,188	10,897	3,291	957
	賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	4,551	2,847	1,703	9
	<p>(注) 1 販売費及び一般管理費の配賦額については、賃貸費用に含まれております。また、売却損益、除却損、減損損失等については、その他損益に含まれております。</p> <p>2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分に係る収益については、賃貸収益に含まれておりません。なお、当該不動産全体に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。</p> <p>3 賃貸等不動産のその他損益のうち主なものは、減損損失1,248百万円であります。</p>				
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	237,336	279,891	65,191	23,055	1,823	607,298		607,298
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,258	1,912	16,789	1,342	277	21,580	(21,580)	
計	238,594	281,804	81,981	24,397	2,100	628,878	(21,580)	607,298
営業費用	222,195	278,070	81,689	19,583	2,094	603,634	(20,869)	582,764
営業利益	16,399	3,733	291	4,813	6	25,244	(710)	24,533
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	554,352	828,163	62,274	143,674	2,826	1,591,290	(5,375)	1,585,915
減価償却費	26,413	20,328	339	1,882	97	49,061	463	49,525
減損損失	435	755	288	274	46	1,800		1,800
資本的支出	27,370	30,207	200	1,232	38	59,049	214	59,263

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	152,600	257,514	62,614	15,036	1,500	489,267		489,267
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,136	2,830	12,117	981	283	17,348	(17,348)	
計	153,737	260,344	74,731	16,017	1,784	506,615	(17,348)	489,267
営業費用	133,143	256,188	74,834	11,053	1,800	477,021	(16,804)	460,216
営業利益又は 営業損失( )	20,593	4,156	103	4,963	16	29,594	(543)	29,050
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	494,137	805,813	54,352	128,881	2,439	1,485,623	(21,179)	1,464,444
減価償却費	23,654	20,996	314	1,779	64	46,810	479	47,289
減損損失	64	6,709	13	1,289	0	8,077		8,077
資本的支出	21,964	11,308	293	1,194	19	34,779	211	34,991

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業..... 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業他  
 (2) レジャー・サービス事業..... ホテル業、ゴルフ場業、スキー場業、  
 娯楽・スポーツ業(野球興行、遊園地他)、商業施設業他  
 (3) 建設事業..... 建設・土木業、砂利・砕石生産販売業、造園業他  
 (4) 不動産事業..... 不動産賃貸業、不動産販売業他  
 (5) その他の事業..... 自動車教習所業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,650	4,903	当社の一般管理部門 にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	30,085	3,878	当社の余資運用資金 (現金及び預金)等

4 会計処理の方法の変更等

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、未成工事支出金を除くたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は63百万円、事業別では運輸事業が11百万円、レジャー・サービス事業が0百万円、建設事業が29百万円、不動産事業が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 借入金等の手数料に関する表示区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、シンジケートローン契約の借入金等に関する手数料については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当連結会計年度から営業外費用「その他」に含めて計上することといたしました。

この表示区分の変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が590百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業収益は2,430百万円、事業別では建設事業の外部顧客に対する営業収益が同額、セグメント間の内部営業収益又は振替高が977百万円、営業収益計が3,407百万円増加、消去又は全社におけるセグメント間の内部営業収益又は振替高、営業収益計の消去額が977百万円増加しております。営業費用は2,321百万円、事業別では建設事業の営業費用が3,256百万円増加、消去又は全社における営業費用の消去額が934百万円増加しております。営業利益は108百万円、事業別では建設事業の営業損失が151百万円減少、消去又は全社における営業利益の消去額が42百万円増加しております。

(2) 工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用に関する会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、従来、主に運輸業等営業費及び売上原価として計上するとともに、対応する工事負担金等を工事負担金等受入額として特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より運輸業等営業費及び売上原価等から対応する工事負担金等受入額を直接控除する方法に変更いたしました。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の運輸事業の営業費用が1,131百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
重要な子会社の役員	Kobayashi, Sugita & Goda	米国 ハワイ州		法律事務所		弁護士業務の委託	弁護士業務の委託	270	流動負債 「その他」	76	注 1,2
重要な子会社の役員	McEnerney, Shimabukuro, Okazaki & Fujita CPAs, AAC	米国 ハワイ州		会計事務所		会計コンサルティング業務の委託	会計コンサルティング業務の委託	25	流動負債 「その他」	3	注 1,3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注) 2. 「Kobayashi, Sugita & Goda」は、連結子会社であるプリンスリゾーツハワイインク等の取締役であるアラン・ゴウダが代表を務める法律事務所であり、プリンスリゾーツハワイインク等から同事務所に委託した弁護士業務であります。
- (注) 3. 「McEnerney, Shimabukuro, Okazaki & Fujita CPAs, AAC」は、連結子会社であるプリンスリゾーツハワイインク等の取締役であるスティーブン・シマブクロが代表を務める会計事務所であり、プリンスリゾーツハワイインク等から同事務所に委託した会計コンサルティング業務であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 532円35銭	1株当たり純資産額 603円02銭
1株当たり当期純損失金額 85円15銭	1株当たり当期純利益金額 66円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	183,274	207,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,173	1,317
(うち少数株主持分 (百万円))	1,173	1,317
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	182,100	206,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,069,597	342,068,585

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	29,128	22,651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	29,128	22,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,072,144	342,069,476

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(株式の譲渡について)</p> <p>連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は、平成21年4月24日に両社が保有する西武運輸株式会社(連結子会社)の発行済株式の90%をセイノーホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>なお、この株式譲渡にともなう損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損失引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>また、この株式譲渡により、西武運輸株式会社と同社の子会社である九州西武運輸株式会社、株式会社トーヨー、セントラル物流株式会社、株式会社勝沼運送、だるま屋運輸株式会社は翌連結会計年度より当社の連結子会社に該当しなくなります。</p>	
<p>(取引先の倒産について)</p> <p>連結子会社である西武建設株式会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーションは、平成21年5月29日に東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てをおこない受理されました。</p> <p>それともない、同社に対する竣工引渡し済みの物件に関する債権額2,400百万円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>なお、上記債権及び同社発注の手持工事(1件)に関する工事代金等の回収不能見込額については不明であります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	10,000	10,000	1.36	なし (注1)	平成25年 9月30日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 当社社債については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載の資産を担保に供しております。

2 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
			10,000		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	222,664	128,779	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,750	88,398	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務	1,041	804	2.49	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	457,742	609,873	2.10	自平成23年4月20日 至平成41年8月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,948	1,328	2.63	自平成23年4月5日 至平成29年2月28日
其他有利子負債				
鉄道・運輸機構未払金(1年以内)	4,086	4,384	1.69	
鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)	54,835	55,741	1.69	自平成23年9月14日 至平成46年9月14日
割賦払いによる未払金(1年以内)	302	310	2.40	
割賦払いによる長期未払金(1年超)	762	452	2.40	自平成23年4月28日 至平成24年8月31日
貸株担保金(1年以内)	8,000	8,000	1.55	
連結会社間金銭債権等の割引高(1年以内)	1,944	727	0.87	
建設協力金等(1年以内)	53	54	1.72	
建設協力金等(1年超)	670	615	1.85	自平成23年4月28日 至平成36年2月29日
合計	974,803	899,470		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均金利を記載しております。

- 上表の1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、鉄道・運輸機構未払金(1年以内)及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
- 長期借入金、リース債務及びその其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	156,279	136,749	176,108	57,882	82,854
リース債務	568	323	213	87	135
其他有利子負債	4,623	4,518	4,464	4,546	38,657

( 2 ) 【その他】

( 係争事件について )

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成22年6月18日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（合計5件、請求額合計365億88百万円）の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成22年6月18日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,534	1,610
売掛金	410	717
関係会社短期貸付金	740,687	611,774
未収入金	1,766	1,788
前払費用	268	175
繰延税金資産	164	214
その他	5	1
流動資産合計	770,836	616,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	7
減価償却累計額	1	2
建物(純額)	5	4
工具、器具及び備品	96	98
減価償却累計額	66	82
工具、器具及び備品(純額)	30	16
有形固定資産合計	35	21
無形固定資産		
商標権	42	37
ソフトウェア	1,512	1,249
ソフトウェア仮勘定	321	136
リース資産	301	190
無形固定資産合計	2,178	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100
関係会社株式	368,197	368,197
関係会社長期貸付金	10,000	95,883
その他	22	22
投資その他の資産合計	378,219	464,202
固定資産合計	380,433	465,837
資産合計	1,151,270	1,082,119

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 198,629	1 113,289
関係会社短期借入金	16,000	9,715
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 205,844	1 76,454
リース債務	26	22
未払金	780	912
未払費用	835	910
未払法人税等	602	829
賞与引当金	126	196
その他	321	480
流動負債合計	423,165	202,810
<b>固定負債</b>		
社債	1 10,000	1 10,000
長期借入金	1, 4 346,931	1, 4 497,503
リース債務	42	19
繰延税金負債	89,193	89,113
退職給付引当金	-	161
役員退職慰労引当金	151	189
固定負債合計	446,318	596,987
負債合計	869,483	799,798
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	228,604	228,604
資本剰余金合計	228,604	228,604
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,235	3,771
利益剰余金合計	3,235	3,771
自己株式	53	54
株主資本合計	281,786	282,321
純資産合計	281,786	282,321
負債純資産合計	1,151,270	1,082,119

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,166	2,166
関係会社受入手数料	6,165	6,604
営業収益合計	8,332	8,771
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,903	<sup>1</sup> 6,274
営業利益	2,429	2,496
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 17,728	<sup>2</sup> 18,132
有価証券利息	-	0
その他	435	476
営業外収益合計	18,164	18,609
営業外費用		
支払利息	14,075	14,276
社債利息	68	136
支払保証料	<sup>2</sup> 2,781	<sup>2</sup> 2,819
その他	115	178
営業外費用合計	17,040	17,410
経常利益	3,553	3,695
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	3,552	3,695
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,579
法人税等調整額	3	130
法人税等合計	1,354	1,448
当期純利益	2,198	2,246



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,748	3,235
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,198	2,246
当期変動額合計	487	536
当期末残高	3,235	3,771
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,748	3,235
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,198	2,246
当期変動額合計	487	536
当期末残高	3,235	3,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48	53
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	53	54

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	281,304	281,786
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,198	2,246
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	482	534
当期末残高	281,786	282,321
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	281,304	281,786
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,198	2,246
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	482	534
当期末残高	281,786	282,321

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対する利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社株式の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">143,231百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,473百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産7,143百万円及び株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産518,716百万円を担保に提供しております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「短期借入金」の一部に対して子会社である西武建設株式会社ほか4社から債務保証を受けております。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">176,739百万円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	143,231百万円	社債	10,000百万円	長期借入金	309,763百万円	1年内返済予定の長期借入金	176,570百万円	短期借入金	187,473百万円	西武鉄道株式会社	176,739百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	60,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 関係会社株式の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">143,231百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,632百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産2,105百万円、株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産437,522百万円及び株式会社西武プロパティーズ保有の土地、建物等の資産92,721百万円を担保に提供しております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「短期借入金」の一部に対して子会社である西武建設株式会社ほか3社から債務保証を受けております。</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">178,610百万円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">59,000百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	143,231百万円	社債	10,000百万円	長期借入金	264,015百万円	1年内返済予定の長期借入金	76,000百万円	短期借入金	90,632百万円	西武鉄道株式会社	178,610百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	59,000百万円
関係会社株式	143,231百万円																																				
社債	10,000百万円																																				
長期借入金	309,763百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	176,570百万円																																				
短期借入金	187,473百万円																																				
西武鉄道株式会社	176,739百万円																																				
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																				
借入実行残高	60,000百万円																																				
差引額	10,000百万円																																				
関係会社株式	143,231百万円																																				
社債	10,000百万円																																				
長期借入金	264,015百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	76,000百万円																																				
短期借入金	90,632百万円																																				
西武鉄道株式会社	178,610百万円																																				
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																				
借入実行残高	11,000百万円																																				
差引額	59,000百万円																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 13,800百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 72,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(3) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(3) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(4) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円 その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>(4) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(5) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 40,000百万円 その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(6) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金のうち51百万円は役員退職慰労引当金繰入額であり、賞与のうち126百万円は賞与引当金繰入額であります。</p> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,781百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	55百万円	給与	928百万円	賞与	348百万円	支払手数料	2,312百万円	租税公課	299百万円	減価償却費	712百万円	受取利息	17,727百万円	支払保証料	2,781百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金、賞与及び退職金に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	52百万円	給与	1,036百万円	賞与	443百万円	退職金	76百万円	減価償却費	753百万円	支払手数料	2,350百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	196百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	35百万円	受取利息	18,123百万円	支払保証料	2,819百万円
役員退職慰労金	55百万円																																						
給与	928百万円																																						
賞与	348百万円																																						
支払手数料	2,312百万円																																						
租税公課	299百万円																																						
減価償却費	712百万円																																						
受取利息	17,727百万円																																						
支払保証料	2,781百万円																																						
役員退職慰労金	52百万円																																						
給与	1,036百万円																																						
賞与	443百万円																																						
退職金	76百万円																																						
減価償却費	753百万円																																						
支払手数料	2,350百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																						
賞与引当金繰入額	196百万円																																						
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	35百万円																																						
受取利息	18,123百万円																																						
支払保証料	2,819百万円																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50,656	4,567		55,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,014株  
1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式を買取ったことによる増加 553株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,223	1,012		56,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,012株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式368,197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">89,029百万円</span></p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,193百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	102百万円	その他	124百万円	繰延税金資産合計	227百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産 繰延税金資産	164百万円	固定負債 繰延税金負債	89,193百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">88,898百万円</span></p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,113百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	103百万円	その他	254百万円	繰延税金資産合計	357百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産 繰延税金資産	214百万円	固定負債 繰延税金負債	89,113百万円
未払事業税	102百万円																												
その他	124百万円																												
繰延税金資産合計	227百万円																												
関係会社株式	89,256百万円																												
繰延税金負債合計	89,256百万円																												
流動資産 繰延税金資産	164百万円																												
固定負債 繰延税金負債	89,193百万円																												
未払事業税	103百万円																												
その他	254百万円																												
繰延税金資産合計	357百万円																												
関係会社株式	89,256百万円																												
繰延税金負債合計	89,256百万円																												
流動資産 繰延税金資産	214百万円																												
固定負債 繰延税金負債	89,113百万円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	3.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	2.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%								
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
受取配当金益金不算入	3.6%																												
その他	1.3%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																												
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
受取配当金益金不算入	2.9%																												
その他	1.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 823円77銭	1株当たり純資産額 825円34銭
1株当たり当期純利益金額 6円43銭	1株当たり当期純利益金額 6円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	281,786	282,321
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	281,786	282,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,069,597	342,068,585

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,198	2,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,198	2,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,072,144	342,069,476

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	7	2	0	4
工具、器具及び備品	-	-	-	98	82	15	16
有形固定資産計	-	-	-	105	84	16	21
無形固定資産							
商標権	-	-	-	51	13	5	37
ソフトウェア	-	-	-	2,435	1,186	620	1,249
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	136	-	-	136
リース資産	-	-	-	519	328	110	190
無形固定資産計	-	-	-	3,142	1,528	736	1,613

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	126	196	126	-	196
役員退職慰労引当金	151	51	13	-	189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	1,606
郵便貯金	3
合計	1,610

売掛金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	369
株式会社プリンスホテル	328
その他	19
合計	717

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
410	6,840	6,532	717	90.1	30.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	324,158
株式会社プリンスホテル	272,445
その他	15,170
合計	611,774

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	216,087
株式会社プリンスホテル	152,109
合計	368,197

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社西武プロパティーズ	85,883
株式会社プリンスホテル	10,000
合計	95,883

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	17,410
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,824
中央三井信託銀行株式会社	11,632
株式会社埼玉りそな銀行	11,478
みずほ信託銀行株式会社	10,439
株式会社みずほ銀行	8,625
株式会社三井住友銀行	7,174
農林中央金庫	6,798
その他	26,905
合計	113,289

(注) 上記の借入金にはコミットメントライン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

短期借入金 11,000百万円

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	28,684
中央三井信託銀行株式会社	9,477
みずほ信託銀行株式会社	6,627
株式会社三井住友銀行	5,932
明治安田生命保険相互会社	5,775
農林中央金庫	5,646
日本生命保険相互会社	4,261
住友信託銀行株式会社	2,486
その他	7,564
合計	76,454

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	109,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	67,349
中央三井信託銀行株式会社	48,895
株式会社三井住友銀行	45,109
みずほ信託銀行株式会社	23,433
株式会社日本政策投資銀行	23,377
住友信託銀行株式会社	21,054
三菱UFJ信託銀行株式会社	17,860
株式会社埼玉りそな銀行	13,810
その他	127,615
合計	497,503

(注) 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

長期借入金 220,000百万円

## 繰延税金負債

繰延税金負債の内容は、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## (3) 【その他】

(係争事件について)

平成22年6月18日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不  
存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、訴訟中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び、1,000株未満又は100,000株を超える株式については、その株数を表示した株券																														
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																														
1単元の株式数	1,000株																														
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料																														
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 喪失登録1件につき 10,000円、喪失登録株券1枚につき 500円 無料																														
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公示掲載URL <a href="http://www.seibuholdings.co.jp/index.html">http://www.seibuholdings.co.jp/index.html</a>																														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>乗車区間</th> <th>枚数 (6ヶ月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 40,000株未満</td> <td>定期券形</td> <td>西武線全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>定期券形</td> <td>西武線・西武バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設利用優待券 1,000株以上所有の株主に一律 「株主ご優待券」 1冊、「株主ご優待割引券」 1冊</p> <p>3 有効期間 3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで(5月下旬発行) 9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで(11月下旬発行)</p>			所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)	1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚	3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚	5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚	10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚	20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚	40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚
所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)																												
1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚																												
3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚																												
5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚																												
10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚																												
20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚																												
40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚																												

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                                | 平成21年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自平成20年4月1日<br>（第4期） 至平成21年3月31日  | 平成21年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度（第1期）（自平成18年2月3日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                                | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度（第2期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                                | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度（第3期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。                                 | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                                | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 半期報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度（第4期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。                                 | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度（第4期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                                | 平成21年7月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 半期報告書               | 事業年度 自平成21年4月1日<br>（第5期中） 至平成21年9月30日   | 平成21年12月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書              | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年3月31日<br>関東財務局長に提出  |
| (11) 臨時報告書の<br>訂正報告書    | 平成22年3月31日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。              | 平成22年4月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社西武ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は西武運輸株式会社の株式を譲渡した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である西武建設株式会社の取引先が平成21年5月29日に東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てをおこない受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社西武ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社西武ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社西武ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。